

平成 **27** 年度



近江八幡市 決算の概要

滋賀県近江八幡市

【概要】平成27年度決算について

普通会計 歳入〈収入〉	-----	1
普通会計 歳出〈支出〉	-----	2
はちまん家の家計簿	-----	4
普通会計 市債残高・積立金残高	-----	5
平成27年度決算に基づく健全化判断比率などの状況	-----	6

1. 平成27年度決算について

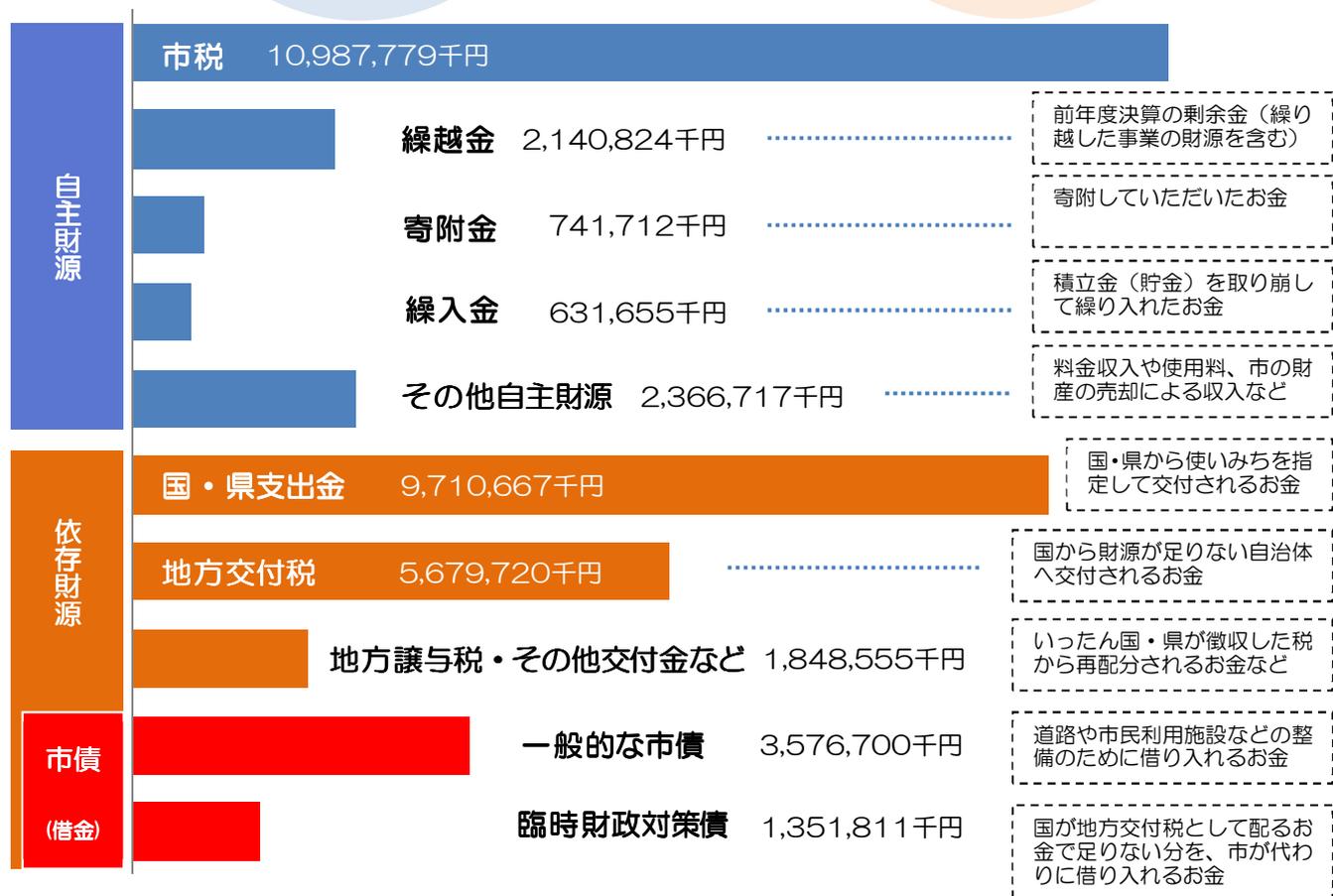
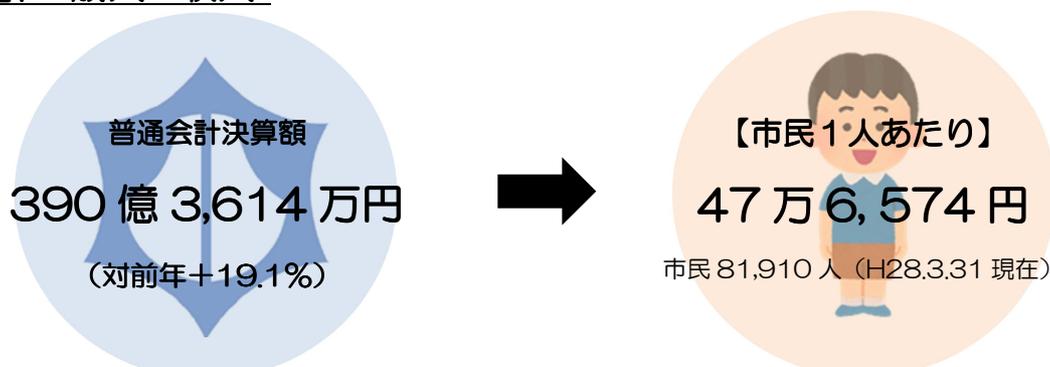
(1) 各会計別決算額	-----	8
(2) 主な事業の成果	-----	10
(3) 普通会計決算額（歳入）	-----	16
(4) 普通会計決算額（歳出）	-----	22

2. 平成27年度の財政分析

(1) 市債残高の状況	-----	27
(2) 積立金残高の状況	-----	28
(3) 主な財政指標の推移	-----	29
(4) 市有財産の状況	-----	37
(5) 公会計制度による財務状況（普通会計）	-----	37

【概要】平成27年度決算について

普通会計 歳入〈収入〉



歳入〈収入〉合計 39,036,140千円 【市民1人あたり 476,574円】

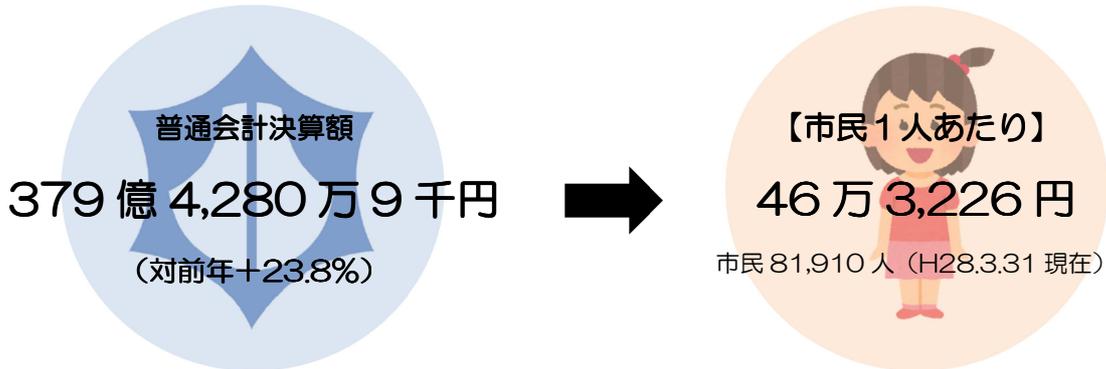
＜自主財源＞

- 【市税】 対前年△0.0%、△2,063千円（法人市民税が地方法人税創設に伴う税率引き下げにより減。）
- 【寄附金】 対前年+442.7%、+605,048千円（ふるさと納税が増。）
- 【繰入金】 対前年△47.2%、△564,067千円（国庫支出金や市債による財源確保だけでなく、寄附金の確保や財産の売却による財産収入の確保により、基金（貯金）からの繰入は減。）

＜依存財源＞

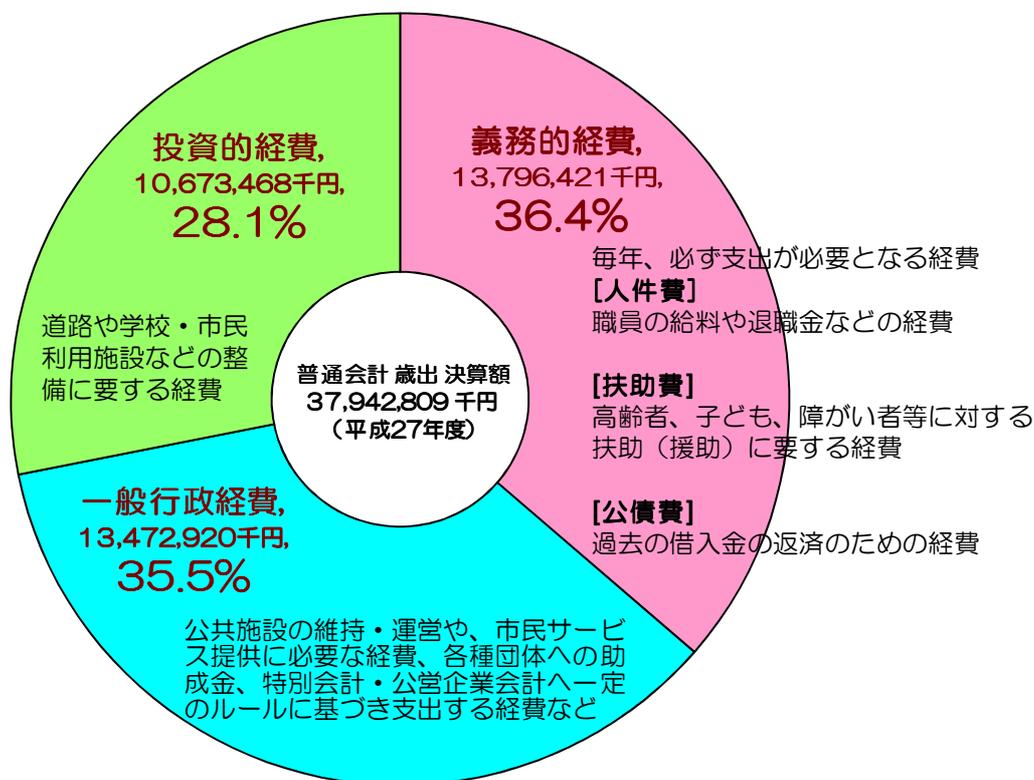
- 【国・県支出金】 対前年+30.6%、+2,276,415千円（大型施設整備事業の実施に伴う増。）
- 【地方交付税】 対前年△1.0%、△58,086千円（普通交付税△62,946千円、特別交付税+4,860千円。）
- 【地方譲与金・その他交付金】 対前年+49.9%、+615,020千円（地方消費税交付金の増。）
- 【市債】 一般的な市債：対前年+156.0%、+2,179,400千円（大型施設整備事業の実施に伴う増。）

普通会計 歳出〈支出〉



普通会計決算において、どのような性格の経費として使われたのか（性質別）、どのような分野の行政サービスにおいて使われたのか（目的別）、2つの視点から説明します。

性質別



【義務的経費】対前年+3.8%、+510,238千円

人件費：定年退職者の増により退職手当が増

扶助費：自然増に加えて、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う保育サービス事業費が増

公債費：将来世代の負担を軽減するために繰上償還を実施したことにより増

【一般行政経費】対前年+13.0%、+1,551,145千円

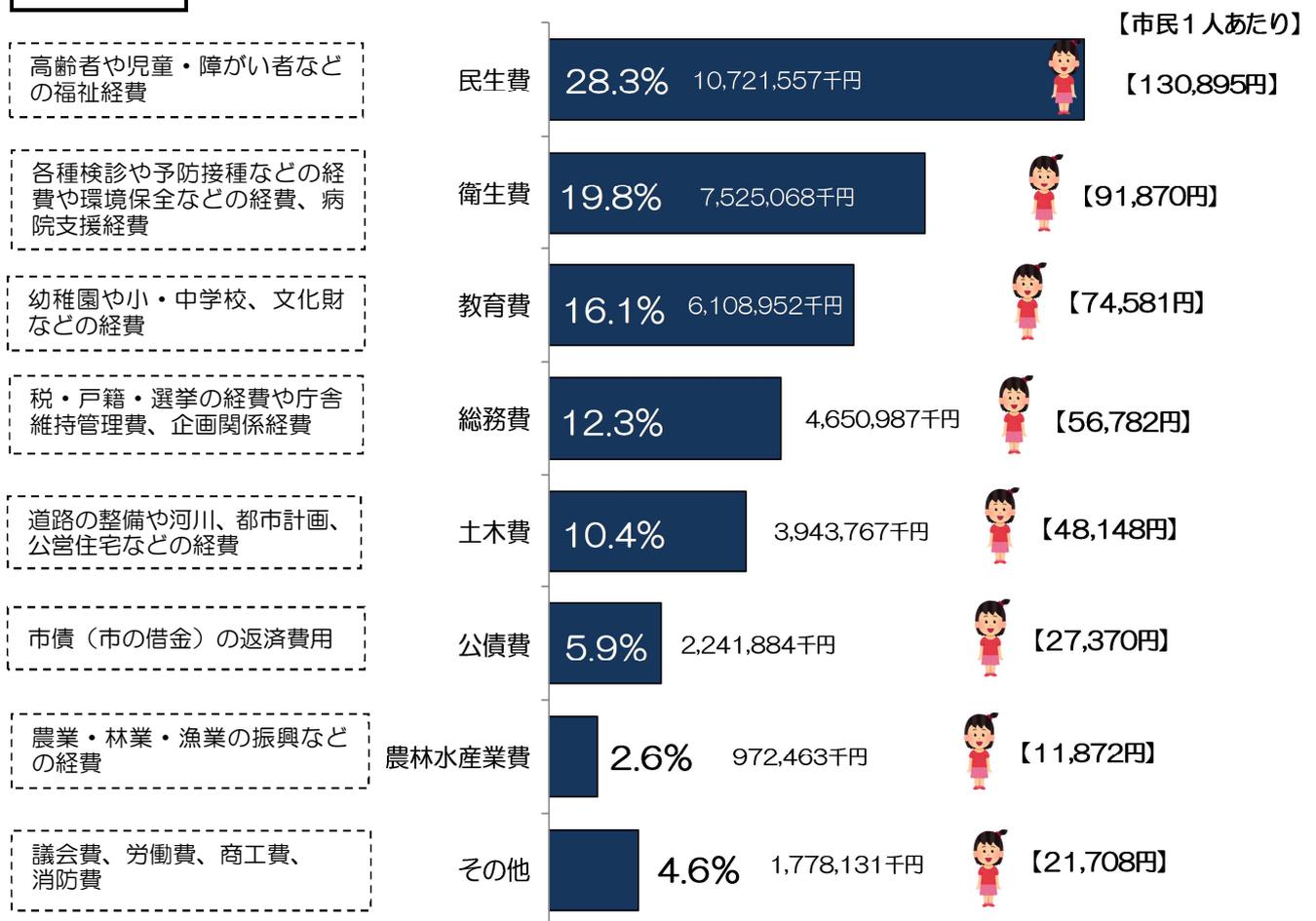
補助費等：地域はつらつ商品券の発行やふるさと納税の謝礼により増

積立金：ふるさと納税や市有財産の売却収入を基金（貯金）に積み立てたことにより増

【投資的経費】対前年+96.6%、+5,244,352千円

普通建設事業費：環境エネルギーセンターや桐原コミュニティエリア整備など市民生活に密着した大型施設整備事業の実施により増

目的別



歳出〈支出〉合計 37,942,809千円 【市民1人あたり 463,226円】

＜＜ 増加要因 ＞＞

- 【衛生費】 対前年+98.5%、+3,734,801千円
環境エネルギーセンター整備事業費や病院事業会計繰出金の増
- 【教育費】 対前年+73.9%、+2,595,059千円
桐原小学校や健康ふれあい公園プール整備事業費の増
- 【総務費】 対前年+24.7%、+921,895千円
ふるさと納税の謝礼や積立、退職手当の増

＜＜ 減少要因 ＞＞

- 【土木費】 対前年△11.2%、△496,821千円
前年度に実施、完了した武佐市営住宅や桐原コミュニティエリア道路整備事業費の減
- 【民生費】 対前年△2.6%、△286,025千円
前年度に国民健康保険特別会計へ保険事業の安定的運営と財政健全化を維持するために5億円を繰出したことによる減

はちまん家の家計簿

平成27年度の普通会計決算額（歳入）を、年間の家計収入400万円の世帯に例えると・・・

<< 収 入 >>

項 目	金 額	割合	前年金額	増減	備 考
給 与	113万円	28.2%	113万円	0万円	市税
事 業 収 入	32万円	8.0%	22万円	10万円	使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金など
前年からの繰越金	22万円	5.5%	11万円	11万円	繰越金
貯金の取り崩し	6万円	1.6%	12万円	△6万円	繰入金
父母（国）からの援助金	136万円	34.0%	116万円	20万円	国庫支出金・地方交付税・地方譲与税など
父母（県）からの援助金	41万円	10.1%	32万円	9万円	県支出金・県税交付金
新たなローンでまかなったお	50万円	12.6%	30万円	20万円	市債
収入計	400万円	100.0%	336万円	64万円	

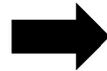
<< 支 出 >>

項 目	金 額	割合	前年金額	増減	備 考
食 費	47万円	12.0%	46万円	1万円	人件費
家族の医療費や養育費等	72万円	18.4%	68万円	4万円	扶助費
ロ ー ン の 返 済	23万円	5.9%	22万円	1万円	公債費
生活用品・家電の購入費、光熱水費、ガソリン代など	47万円	12.2%	46万円	1万円	物件費
自 宅 の 増 改 築 ・ 修 繕 費 用	111万円	28.6%	57万円	54万円	投資的経費、維持補修費
自治会費・友人への援助金（冠婚葬祭など）	41万円	10.6%	30万円	11万円	補助費等、投資及び出資金、貸付金
子どもへの仕送り	36万円	9.2%	39万円	△3万円	繰出金
貯 金	12万円	3.1%	6万円	6万円	積立金
支出計	389万円	100.0%	314万円	75万円	

- ・ 自宅の増改築・修繕に多額の支出を要したため、父母からの援助金や新たなローンで賄いました。
- ・ 事業収入が増加したため、将来に備えて貯金にまわしました。

普通会計 市債<借金>残高

普通会計市債残高
279億 1,338万 7千円
(対前年+11.8%)



【市民1人あたり】
34万 781円
市民 81,910人 (H28.3.31 現在)

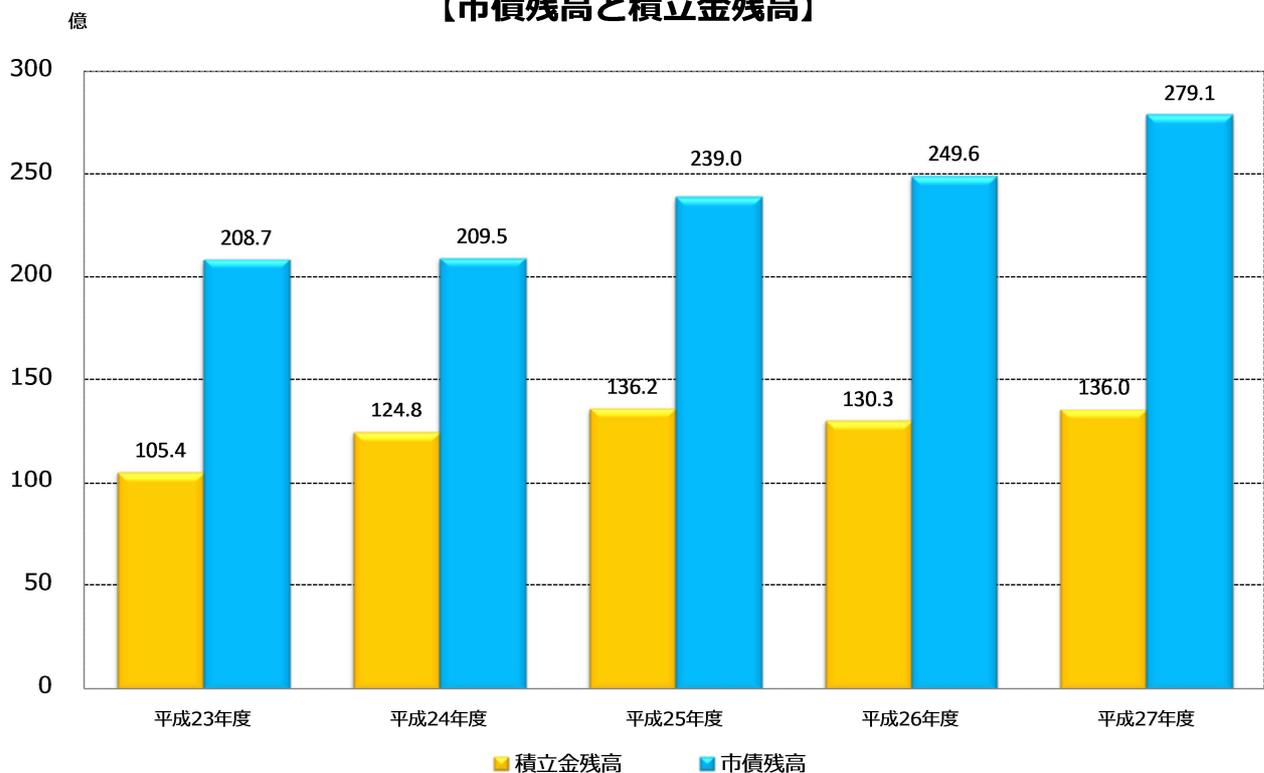
普通会計 積立金<貯金>残高

普通会計積立金残高
135億 9,535万 9千円
(対前年+4.3%)



【市民1人あたり】
16万 5,979円
市民 81,910人 (H28.3.31 現在)

【市債残高と積立金残高】



- 市債（借金）残高について、新たな借入について一定抑制したものの、大型施設整備事業の実施などに伴い、前年度から約 29.5 億円増加しました。
- 積立金（貯金）残高について、財産の売却収入やふるさと納税を積み立てたことにより前年度から約 5.7 億円増加しました。
- 借金と貯金については、平成 27 年度に策定した中期財政計画に取り組み目標を定めており、将来も含めた財政健全化に努めます。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率などの状況

全指標とも、健全化基準をクリアしています。

ただし、大型施設整備事業を集中して実施している現下の状況や、今後実施予定の市庁舎整備などに多額の市債借入が見込まれることから、「実質公債費比率」「将来負担比率」ともに数値は上昇していくこととなりますが、イエローカードとなる早期健全化基準を超えることはないと判断しており、健全段階の比率を維持します。

○実質赤字比率 …… -【黒字】

普通会計（一般会計等）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率

○連結実質赤字比率 …… -【黒字】

全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率

○実質公債費比率 …… 4.0%

全会計における借入金返済のために普通会計（一般会計等）が実質的に負担する額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

○将来負担比率 …… -【負担なし】

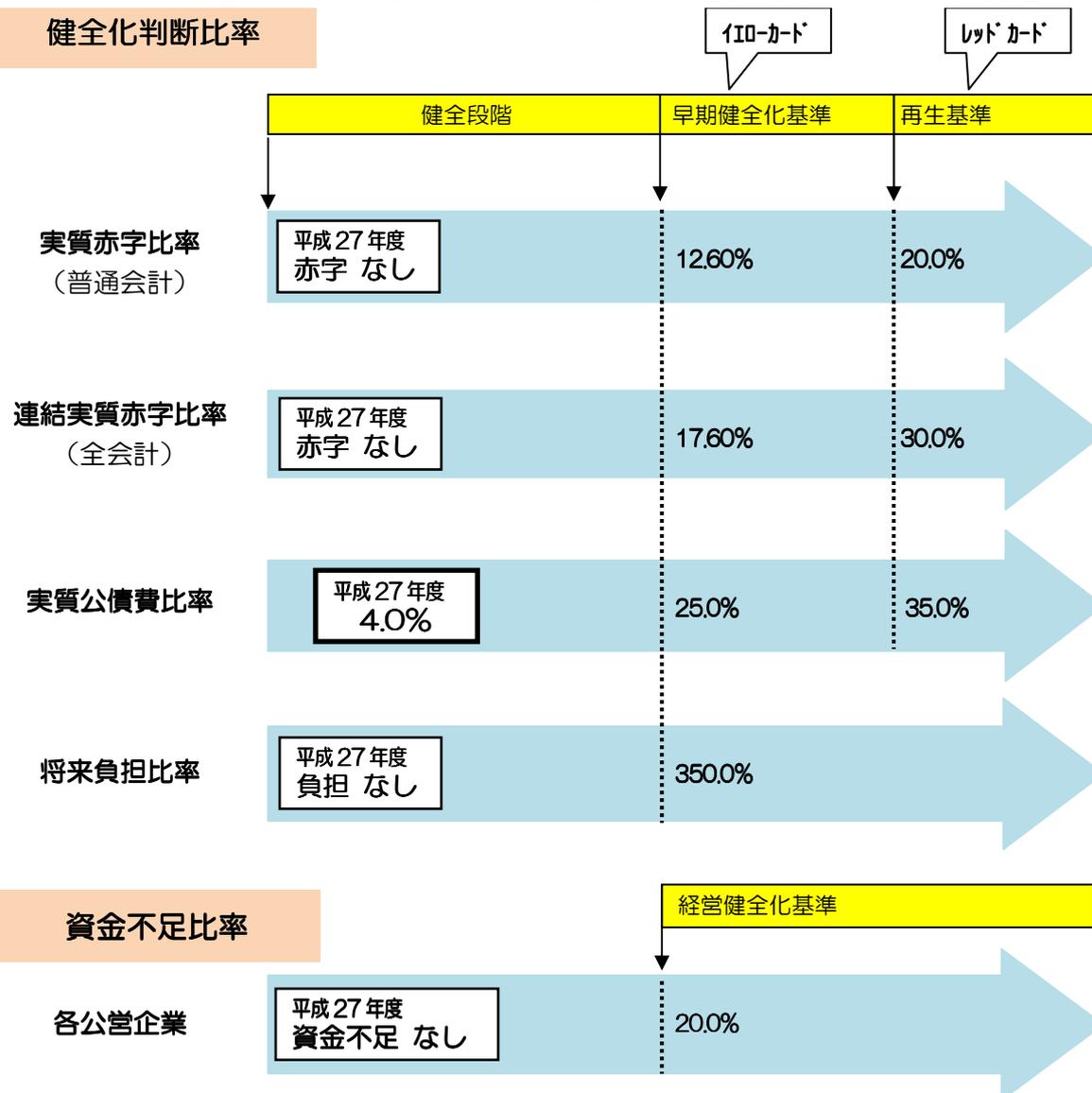
特別会計・第3セクター等も含めて普通会計（一般会計等）が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模（交付税により措置される額を除く）に対する比率

○資金不足比率 …… -【資金不足なし】

各公営企業（病院、水道、公共下水道、農業集落排水）における資金不足額の事業規模に対する比率

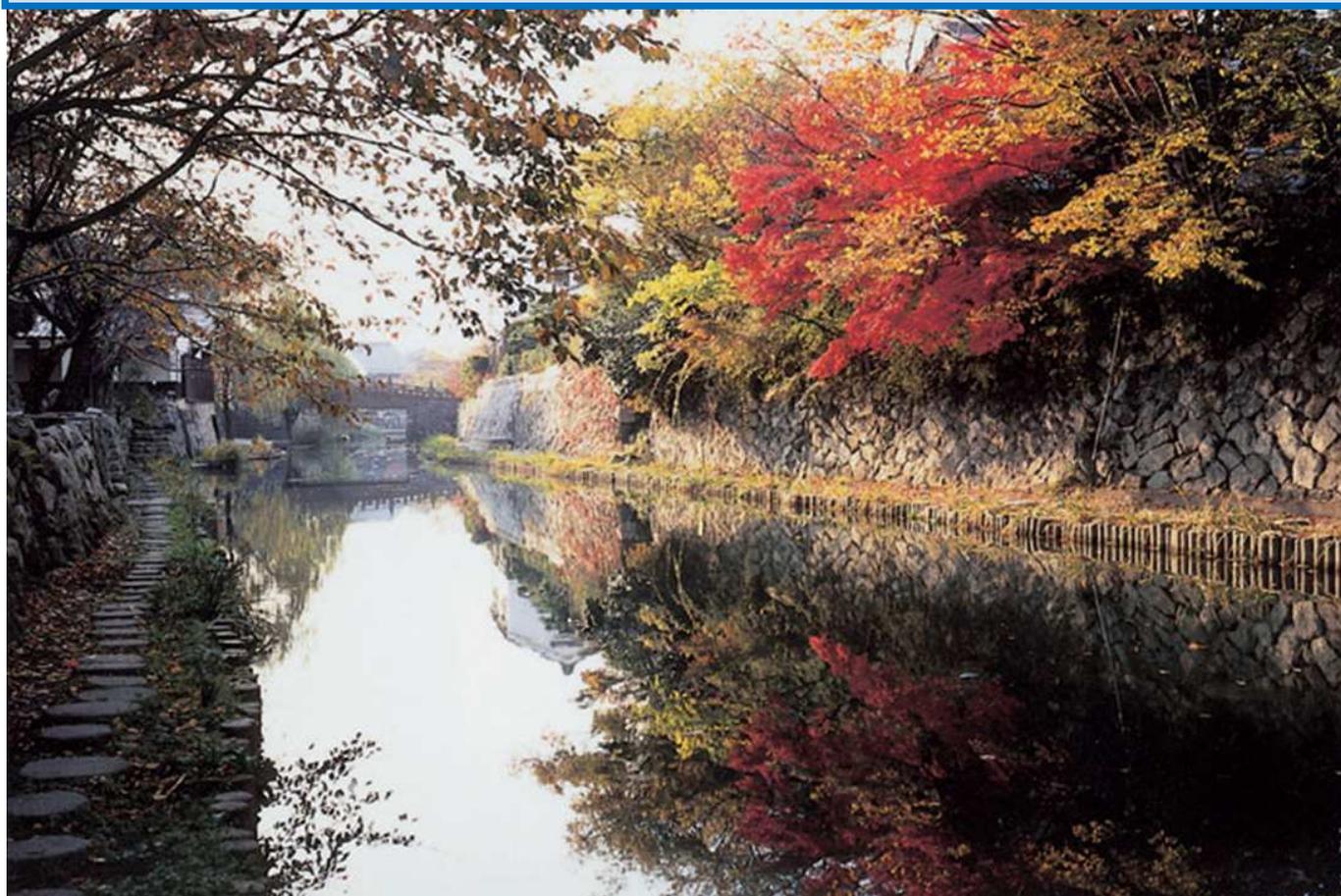
※ 標準財政規模とは …… 標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源（使いみちが特定されない収入）

健全化判断比率





決算のくわしい内容については、
次ページからをご覧ください。



1. 平成27年度決算について

[決算認定については、市議会平成28年第3回定例会(9月議会)に上程。決算特別委員会で審議されたのち、第4回定例会(12月議会)にて認定予定です。]

例年どおり、「**普通会計**」による決算数値として公表します。

(1) 平成27年度 各会計別決算額

普通会計における歳入総額は390億3,614万円、歳出総額は379億4,280万9千円(対前年度 歳入+19.1%、歳出+23.8%)となり、実質収支(歳入歳出単純差引額から翌年度に繰り越すべき財源を除いた差引額)は6億5,041万3千円の黒字となりました。

《 決算のポイント 》 (普通会計 平成27年度)

●収支状況は黒字決算です。

実質収支は約6.5億円の黒字です。

●歳入歳出ともに過去最大規模の決算です。

大型施設整備事業の実施により、歳入はその財源となった国庫支出金が前年度から約21億円増加し、市債(借金)も前年度から約20億円増加しました。また、歳出も普通建設事業費が前年度から約53億円増加しました。

●ふるさと納税(寄附金)が大幅増収でした。

前年度から約6億円の増収となったため、基金(貯金)に積立てました。

●義務的経費が増加しました。

扶助費(障がい福祉や子ども子育て支援経費など)や人件費(職員の給与など)、公債費(借金の返済)全てが増加したため、前年度から約5億円増加しました。

また、公営事業会計においては、医療会計(国民健康保険・介護保険)にて高齢化や入院における高額レプトの増加などにより医療費の給付が増加し、公共下水道事業会計にて整備事業費が増加したことにより、公営事業会計の歳出全体で対前年度+7.1%の増加となりました。

(単位：千円)

会 計 名	歳入		歳出		歳入歳出差引額		翌年度へ繰り越す べき財源 ※1		実質収支額	
	平成27年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成27年度	前年度比	平成27年度	前年度比
普通会計 ※2	39,036,140	119.1%	37,942,809	123.8%	1,093,331	51.1%	442,918	28.0%	650,413	116.1%
一般会計	39,023,071	119.0%	37,930,016	123.8%	1,093,055	51.1%	442,918	28.0%	650,137	116.1%
特										
文化会館事業	83,414	84.7%	83,138	84.7%	276	99.3%	0	-	276	99.3%
公										
国民健康保険	9,281,787	108.3%	9,268,506	108.3%	13,281	124.5%	0	-	13,281	124.5%
後期高齢者医療	796,768	100.0%	774,425	99.9%	22,343	103.8%	0	-	22,343	103.8%
介護認定審査会 共同設置事業	30,873	98.3%	30,873	98.3%	0	-	0	-	0	-
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,205,697	106.1%	5,066,440	103.4%	139,257	2792.4%	0	-	139,257	2792.4%
介護保険事業 (サービス事業勘定)	19,191	101.9%	16,770	100.5%	2,421	113.0%	0	-	2,421	113.0%
公共下水道事業	3,279,475	111.4%	3,224,053	111.8%	55,422	90.1%	17,963	56.9%	37,459	125.0%
農業集落 排水事業	32,958	94.8%	32,712	95.0%	246	77.8%	0	-	246	77.8%
公営事業会計計	18,646,749	107.8%	18,413,779	107.1%	232,970	230.3%	17,963	56.9%	215,007	308.9%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源とは、平成27年度から平成28年度に繰り越した事業に伴う財源です。

※2 普通会計の算出では、構成される会計間で取引される経費は重複するため、控除（純計）処理しています。そのため、普通会計とその構成する各会計を合計しても一致しません。ただし、分かりやすいように普通会計の内訳となる会計の決算額は、純計除外前のもを記載しています。

「一般会計と普通会計の違い」って？

地方公共団体は、実施する事業にかかる経費について「**一般会計**」と「**特別会計**」を設けています。

一般会計は、行政運営の基本的な経費を扱う会計で、市民の皆さんにとって身近な会計です。

これに対して、特別会計は、特定の事業について一般会計と区分して経理を明確にするための会計で、法令により設置しなければならない公営事業会計と、各団体が必要と判断し設置できる会計があります。

「**普通会計**」とは・・・地方財政統計上、統計的に用いられる**仮想（バーチャル）会計**です。

自治体の財政の規模は、団体によって、設置される特別会計も違えば一般会計が扱う範囲も違うため、単純な合算比較ができません。そこで、普通会計という各自治体共通の基準による統計上の会計区分を設定して、各自治体間の財政比較が可能となるようにしています。

本市の場合、普通会計の対象となるのは、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計である文化会館事業特別会計です。これらの会計を合計する際には、会計間で取引される経費は重複するため、その経費を控除して算出します（この重複控除の処理を「純計」といいます）。

なお、本市の場合、この「普通会計」と、財政健全化法に基づき算定される健全化判断比率などで使用される「一般会計等」（純計ベース）は、同じ会計を指すものとなります。

(2) 主な事業の成果

●桐原コミュニティエリア整備関連事業 (①～④ 合計)

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
819,895	30,138	2,653,463	3,503,496	0
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
3,462,060	656,634	949,100	1,188,045	668,281



桐原コミュニティエリアは、市と市民による協働のまちづくりを進めるため、小学校・コミュニティセンターの連携はもとより、地域の安全・安心のまちづくりの拠点施設、災害時には地域住民の避難施設として、防災機能を備えた学区防災の司令塔としての役割を担うものとするため、エリア整備として桐原小学校・桐原コミュニティセンター・桐原こどもの家の整備を行い、平成27年度末に工事が完了しました。一体型での整備を行うことで、施設の共用化、防災対策、交通・安全・防犯への配慮、エコ・環境対策を重点的に対応できる施設整備を行いました。

周辺道路の整備についても、平成26年度に引き続き池田本町益田線の整備を進め、緊急輸送路として利用できるなど防災機能強化に貢献できる施設として整備しました。

① 桐原小学校施設整備事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
634,279	40,194	2,214,870	2,889,343	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
2,850,229	420,073	715,200	1,161,882	553,074

② 桐原コミュニティセンター整備事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
79,178	▲ 1,491	423,314	501,001	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
501,000	196,568	228,500	25,488	50,444

③ 桐原こどもの家整備事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
106,438	▲ 8,565		97,873	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
97,331	32,568			64,763

④ 桐原コミュニティエリア道路整備事業

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
		15,279	15,279	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
13,500	7,425	5,400	675	0

●新一般廃棄物処理施設整備事業（近江八幡市環境エネルギーセンター）

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
1,156,451	131,721	3,305,649	4,593,821	610,398
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
3,974,428	1,605,423	2,049,400	202,400	117,205



旧近江八幡市地域の一般廃棄物については第2クリーンセンターで処理していましたが、既に稼働から30年以上が経過し施設の老朽化が著しいため、平成24年度から平成28年度予定の新処理施設の稼働までの間は民間業者に処理を委託（H27：年間648,000千円）している状況です。

平成27年度は、平成26年度に引き続き施設の建設に取り組み、施設の外観、内部のプラント設備の据え付け等が概ね完了しました。平成28年8月からの本格稼働に向けて、安全で安心な施設整備に取り組んでいきます。

●竹町都市公園整備事業（健康ふれあい公園）

（単位：千円）

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
665,964	▲ 154,141	461,325	973,148	443,918
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
493,806	237,700	187,700	32,134	36,272



健康ふれあい公園の整備については、9月に造成工事を完了し、その後、第1期工事としてプール棟の整備に着手し、杭打ち、地下掘削等の基礎工事を開始しました。温水プールは、隣接する市環境エネルギーセンターからの余熱を利用する計画で、環境にやさしい公園になっています。

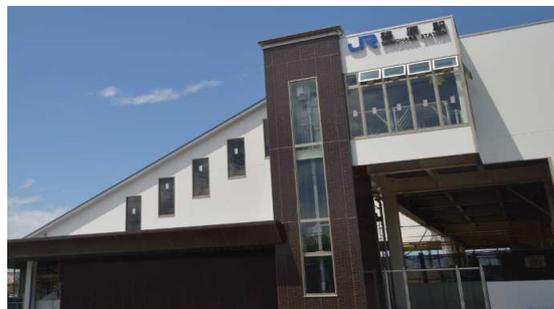
また、公園へのアクセス道路については、土地開発基金による用地の先行取得を行いました。

今後、公園整備に合わせて安全で利用しやすい道路整備に取り組んでいきます。

●篠原駅周辺整備事業

（単位：千円）

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
170,819	4,917	855,953	1,031,689	82,040
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
935,765	557,852	133,900	212,725	31,288



●安土駅周辺整備事業

（単位：千円）

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
575,878	▲ 225,972	123,590	473,496	87,700
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
374,567	140,928	46,200	5,230	182,209



本市には篠原駅・近江八幡駅・安土駅の3つのJRの駅があり、市民や観光客に利用されている交通拠点となっています。篠原駅と安土駅については、駅の利便性向上と、人と環境にやさしい玄関口の形成を目指し、駅南口の開設と駅舎のバリアフリー化を中心とした駅周辺整備を進めています。

JR篠原駅周辺地域は、交通結節機能が脆弱であることから、駅南口の開設による市民の利便性の向上や、渋滞の緩和による交通の利便性の向上、駅舎のバリアフリー化などによる「にぎわいのあるまち」の創出を目的に、近江八幡市・野洲市・竜王町の2市1町が共同して、都市基盤施設（駅舎、駅前広場、道路等）の整備推進を図っています。

平成27年度は、9月に駅舎の供用を開始するとともに、3月には駅南口広場整備等を完了しました。引き続き、駅北口駅前広場整備に取り組んでいきます。

JR安土駅舎は大正3年に開設され、ホームにかかる跨線橋は昭和38年建設のため老朽化や耐震性の問題に加え、駅舎のバリアフリー化が求められています。また、駅南側広場が狭いことから利便性を向上させる道路などの整備が合併以前からの課題となっています。

また、JR篠原駅と同様に、市民の利便性の向上や、駅舎のバリアフリー化などによる「にぎわいのあるまち」の創出を目的に、都市基盤施設（駅舎、駅前広場、道路等）の整備推進を図っています。

平成27年度は、駅舎本工事の前段となる橋上駅舎及び自由通路整備の設計業務や仮跨線橋工事、駅地下道上屋の改修工事等を行いました。平成28年度末の駅舎供用開始に向けて、引き続き取り組んでいきます。

●沖島漁港整備事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
103,830	329	150,000	254,159	45,356
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
208,789	113,614	92,900		2,275



沖島の産業・生活にとって欠くことのできない沖島漁港は、整備後30年以上が経過し、各種施設の老朽化や耐震性の課題が顕在化しており、特に港の中核施設である浮棧橋は腐食や摩耗等による劣化が著しく船の係留にも支障をきたしていたため、平成25年度より国の補助制度を活用した浮き棧橋の更新事業を進め、平成27年度に完了しました。

なお、沖島漁港整備時に使用した仮設棧橋を栗谷港に設置する工事費等については、平成28年度に繰り越しました。

●北里小学校施設整備事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
78,666	▲ 10,758		67,908	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
67,908		41,900		26,008



清潔感のある明るく、開放的なトイレは、児童が学校のトイレに抱く「臭い・暗い・汚い・怖い・壊れている」という嫌悪感を払拭するだけでなく、防犯上や児童の安全確認においても有効です。

平成27年度は、北里小学校のトイレ改修工事を実施しました。

●市庁舎整備事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
225,358	▲ 207,551		17,807	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
16,301				16,301



昭和46年に完成した本庁舎については、庁舎機能の分散化による市民の利便性や行政サービス機能の低下、老朽化や耐震不足などの多くの課題があるとともに、東日本大震災の教訓から、災害対策拠点として安全・安心な新庁舎の整備が喫緊の課題となっています。

平成27年度は、官庁街エリアの整備方針や導入機能、土地利用計画、新庁舎の整備方針や導入機能、各種計画等について取りまとめ、「近江八幡市庁舎整備等基本計画」を策定しました。今後は、基本計画に基づいて基本設計を行い、機能的で快適な庁舎機能の集約を図るとともに、市民が気軽に集い、ふれあいが生まれる新庁舎の整備の実現に取り組みます。

●ふるさと応援事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
143,404	924,996		1,068,400	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
1,050,851			736,807	314,044



本市では、平成26年12月よりふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の制度をリニューアルしました。寄附金額に応じたポイント制カタログギフトによる市特産品の贈呈、インターネット申込みやクレジットカード支払いへの対応など、ウェブ上でのワンストップ申請が可能となったことで、13,870件736,807千円の寄附がありました（前年2,918件127,066千円から大幅増）。いただいた貴重なご寄附は、各分野のまちづくりに活用していきます。

●子ども医療費助成事業

(単位：千円)

当初予算	補正予算	繰越予算	最終予算	翌年度繰越
9,845	1,800		11,645	
決算	決算の財源内訳			
	国・県	債	他	一般財源
8,034			60	7,974



子どもの保健の向上及び子育ての経済的負担を軽減することを目的として、子どもの入院通院医療費に対して自己負担が生じないように助成しています。平成27年度は、小学校1年生から中学校3年生の児童・生徒を対象に入院医療費を助成（133件）し、10月からは小学校1年生から小学校3年生の児童（所得制限あり）を対象に通院医療費を助成（44件）しました。平成28年度は、通院医療費の助成対象者を小学校6年生まで拡充します。



その他、新市の「まちづくり基本計画」に基づく以下の6つの目標に沿った主な事業の成果は次のとおりです。

●生活環境・自然歴史・文化●

①豊かな自然、歴史、文化を守り・育て、未来に引き継ぎます

(単位:千円)

マニフェスト	新規拡充	事業名	ポイント	最終予算額	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
						国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
◎		美化推進対策事業	地域の廃棄物減量化やリサイクル推進活動を促進	21,992	20,695	95		1	20,599	
◎	○	文化振興基本計画策定事業 〔ふるさと文化振興事業〕	文化振興条例に基づく計画策定	3,137 [7,147]	2,939 [6,623]			- [216]	2,939 [6,407]	
		風景づくり推進事業	自然・歴史・文化を活かした魅力的な景観づくりの計画策定	7,901	7,796	275		466	7,055	
◎		安土城下町地区整備事業	安土セミナーヨ史跡公園整備工事の本格化	35,726	35,188	14,070		8,038	13,080	
	○	安土墓地公園整備事業	安土墓地公園納骨堂整備	10,390	10,389			9,990	399	
	○	左義長祭り映像保存事業 〔選択無形文化財保存事業〕	左義長祭り映像制作及びモニター整備	1,466 [2,216]	1,465 [2,215]				1,465 [2,215]	

●都市基盤・交通・防災・防犯●

②安全・安心な生活基盤を維持・構築し、次世代の礎を築きます

(単位:千円)

マニフェスト	新規拡充	事業名	ポイント	最終予算額	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
						国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	○	耐震改修促進計画策定事業 〔民間建築物耐震対策事業〕	市内の耐震改修促進計画の策定	14,472 [15,319]	14,472 [15,319]	7,236 [7,795]			7,236 [7,524]	
◎		あんしん歩行エリア整備事業	歩きやすい歩道確保のための道路改良工事	117,631	104,467	57,276	37,400	4,476	5,315	13,020
◎		道路ストック長寿命化修繕事業	老朽化が進行している道路、橋などの長寿命化対策	67,569	39,744	20,954	5,400	719	12,671	27,755
◎		近江八幡安土連絡道路改良事業	旧近江八幡市と旧安土町を結ぶアクセス道路整備	67,705	43,534	21,717	8,070	12,850	897	24,108
◎		通学路安全対策施設整備事業	通学路環境の向上、注意喚起啓発	19,609	19,001				19,001	
◎		通学路特化計画推進事業	通学路環境の安全確保工事	51,983	44,982	24,687	10,600	1,350	8,345	6,923
		市営住宅解体事業	武佐市営住宅完成に伴う旧団地解体工事	165,126	121,295	33,700			87,595	
◎	○	講座実施・マニュアル作成 〔防災活動事業〕	地域防災リーダー養成講座の実施、避難誘導・避難所設置マニュアル作成	1,874 [14,212]	1,874 [14,158]	- [581]		- [1,800]	1,874 [11,777]	
	□	防犯カメラ設置事業 〔住民防犯活動事業〕	篠原駅周辺に防犯カメラ設置	25,124 [38,952]	19,207 [32,255]	10,563 [11,249]		7,752 [7,752]	892 [13,254]	5,917 [5,917]
◎	□	消費生活相談等推進事業	消費者教育あり方研究会、消費者教育推進計画策定に向けた意識調査	7,219	7,148	4,443			2,705	
◎		市民バス運行事業	市内12ルート運行による交通空白地の解消	85,556	84,781	12,422		20,565	51,794	

●福祉・保健・医療・人権●

③一人ひとりが支えあい、心のかような社会を構築します

(単位:千円)

マニフェスト	新規拡充	事業名	ポイント	最終予算額	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
						国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	□	施設型給付事業	子ども・子育て新制度により民間認可保育事業者に共通の給付制度が創設	1,315,759	1,258,929	511,079		313,785	434,065	
	□	家庭的保育事業	家庭的保育事業の実施(市内3か所)	10,511	9,852	6,987			2,865	
	□	小規模保育事業	小規模保育事業者への支援	21,269	19,556	13,470			6,086	
	□	小規模保育施設整備事業	小規模保育事業者が実施する施設改修・整備等にかかる費用の補助	48,511	46,832	43,034			3,798	
	○	民間認定こども園(幼稚園型)一時預かり事業	民間認定こども園の短時部の預かり保育支援	2,400	1,962	1,308			654	
◎	□	乳幼児健康支援一時預かり事業	集団保育が困難な病(後)児の受け入れ人数の拡充	8,953	8,856	5,884			2,972	
◎	○	地域子育て支援事業 利用者支援事業	子ども・子育て利用支援員(保育コンシェルジュ)の設置	2,913	2,714	1,810			904	
◎		子どもセンター運営事業 地域子育て支援拠点事業	子育て家庭の育児不安解消や、相互交流できる場を提供	10,521	10,110	3,380			6,730	
	○	放課後児童対策事業	低所得世帯の利用料減免制度の導入	110,539	107,493	69,256			38,237	
	○	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度施行による事業の創設	16,583	16,028	10,746			5,282	
◎		ボランティアセンター支援事業	ボランティアセンター運営補助	904	904	452			452	
◎	○	チャレンジ就労支援促進事業	障がい者の特性に応じた就労支援	7,000	5,590	2,463			3,127	
◎		母性育成指導事業	妊婦の健康診査助成、産前産後サポート	74,092	68,921	1,896			67,025	
◎	○	インフルエンザ計画書配布事業 〔感染症予防対策事業〕	新型インフルエンザ行動計画(概要版)配布	212 [210,614]	212 [203,418]	- [1,354]			212 [202,064]	
◎	□	男女共同参画社会推進事業	「女性まちづくり塾」の開催、男女共同参画行動計画策定委託	2,952	2,876	269		67	2,540	
	○	介護保険事業勘定低所得者保険料軽減負担金	特に所得の低い被保険者の保険料軽減	8,920	8,920	6,690			2,230	

●農業・商業・工業・観光●

④暮らしを支える産業を「人」と大きく広げます

(単位:千円)

マニフェスト	新規拡充	事業名	ポイント	最終予算額	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
						国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
◎	○	観光イベント事業 [観光振興事業]	グリーンツーリズム等の観光イベント実施	200 [19,136]	200 [19,003]				200 [19,003]	
◎		産地生産拡大事業	情報誌「摘菜芽里」による産地消推進	1,804	1,802				1,802	
◎	○	地域活性化支援事業 [商工業振興事業]	地域おこし協力隊や町家データバンクの活用による旧市街地の活性化	4,333 [36,742]	4,333 [36,528]			- [16,000]	4,333 [20,528]	
◎	□	林業振興事業	市民との協働による里山保全	4,795	3,392	2,170			1,222	
◎	□	安土林業振興事業	上出地先里山の防災整備事業	1,050	770	770				
		担い手育成支援事業	農業担い手の機械器具購入への補助	271,952	168,699	165,944		1,249	1,506	32,984
◎		水産業振興事業	漁場環境の保全	1,867	1,830	99		739	992	
◎		農産資源創出事業	市内農産物の付加価値化	336	318				318	
		土地改良事業	牧町排水路改修工事	97,772	96,737	48,650		15,159	32,928	

●学校教育・生涯学習・生涯スポーツ●

⑤創造性が豊かで行動力があり、未来へ通じる「人」を育みます

(単位:千円)

マニフェスト	新規拡充	事業名	ポイント	最終予算額	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
						国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
◎	○	岡山小学校施設整備事業	耐力度調査	2,031	2,030				2,030	
	○	八幡小学校施設整備事業	トイレ洋風化改修設計	1,950	1,949				1,949	
◎		外国語指導助手(ALT)配置事業	外国語指導助手(ALT)6名配置し、会話重視の英語教育に寄与	27,708	27,500				27,500	
◎	□	小学校外国語教育推進事業	島小学校を英語教育実践研究校に指定	1,021	895				895	
	○	「ふれて・みて」みんなで学ぶ小学校ICT活用事業	タブレット端末導入によるICT(情報通信技術)活用授業	9,091	9,089				9,089	
◎		いじめ対策推進事業	いじめ問題専門委員会の設置等	89	88				88	
◎		学校・家庭・地域の連携協力推進事業	地域コーディネーターを中心とする学校地域支援本部を設置	11,418	10,551	7,033			3,518	
◎		体育振興推進事業	スポーツ大会やスポーツ教室の開催	14,941	14,901			15	14,886	
	○	生きる育みプラン推進事業	学習面と生活面の課題解決に向けた育みプランの作成	236	216				216	
	□	人権教育推進事業	人権教育推進会議の開催	738	637	300			337	

●協働・行政経営●

⑥協働に基づく「地域の経営」の実践により公共サービスを広げます

(単位:千円)

マニフェスト	新規拡充	事業名	ポイント	最終予算額	決算額	決算額財源内訳				翌年度繰越額
						国県支出金	市債	その他特定財源	一般財源	
	○	まち・ひと・しごと創生事業	総合戦略策定審議会	11,506	10,904			904	10,000	
	○	CCRC推進事業	プロモーション・ニーズ調査など	29,719	27,470				27,470	
	○	DMO設立事業	計画策定・プラットフォームの整備	10,291	10,072				10,072	
	□	国勢調査事業	行政資料として活用するために行われる5年に1度の調査の実施	28,804	28,773	28,773				
◎		沖島離島振興事業	島内の人口減少抑制のために島内振興活性化事業の実施	10,483	10,369	5,100			5,269	
◎	□	武佐コミュニティセンター整備事業	用地購入・発掘調査・造成および周辺道路整備工事	120,949	36,582	13,940	9,700	9,560	3,382	83,008
◎	○	市政モニター事業	市民から市政へのモニターを公募し、施策に活用	300	297				297	
◎		自治コミュニティ活動支援事業 地域まちづくり支援事業	まちづくり支援交付金の交付	116,558	116,558	1,477			115,081	
◎		自治コミュニティ活動支援事業 がんばる自治コミュニティ事業	自治会などが主体となる活動事業に支援	4,802	4,772				4,772	
◎	○	行政改革推進事業	第二次行政改革大綱、実施計画策定等	684	645			15	630	

注釈:網掛=重点事業/◎=マニフェスト事業/○=新規事業/□=拡充事業



(3) 普通会計 平成27年度決算額(歳入)

歳入総額 390 億 3,614 万円の構成比および前年度比較については別表のとおりです。

歳入の根幹をなす市税は、法人市民税が地方法人税の創設に伴う税率引き下げにより対前年度△1億7,664万5千円、固定資産税が家屋の評価替の影響により対前年度△903万円となりましたが、個人市民税が雇用・所得環境の改善により対前年度+8,167万4千円、都市計画税が新たに安土町地域の市街化区域に課税されたことから対前年度+9,615万2千円となるなど、市税全体では、ほぼ前年度並みとなる109億8,777万9千円(△206万3千円)となりました。市税全体の徴収率としては、現年度の徴収率が99.14%となるなど、滞納分を合わせた全体でも96.01%と前年度よりも0.69%向上しており、債権対策の強化に取り組んできた効果が現れています。

平成26年4月より5%から8%に税率が引き上げられた消費税は、一定割合が地方消費税交付金として市へ交付されますが、上半期に個人消費が底上げされたことに加え、引き上げ分が通年化して交付されたことから、対前年度+74.9%の13億4,816万4千円(+5億7,755万円)となりました。

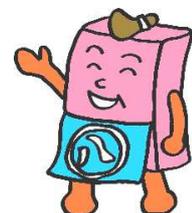
普通交付税は、平成22年3月21日の市町合併から5年を経過したことから、合併算定替加算の縮減が開始されるとともに、合併特例加算も削減されたため、対前年度△1.3%の46億8,138万3千円(△6,294万6千円)となりました。特別交付税については、対前年度+0.5%の9億9,833万7千円(+486万円)となり、地方交付税全体では、対前年度△1.0%の56億7,972万円(△5,808万6千円)となりました。

国庫支出金は、環境エネルギーセンターや桐原小学校をはじめとする桐原コミュニティエリア施設の整備に伴う建設補助金が増加したことにより、対前年度+39.3%の73億907万7千円(+20億6,160万4千円)となりました。また、国庫支出金と同様に施設整備に伴う財源となる市債についても、交付税措置のない市債や交付税措置割合の低い市債の発行を抑制したものの、対前年度+67.4%の49億2,851万1千円(+19億8,438万2千円)となりました。

その他の項目として、寄付金は、平成26年12月より新たな仕組みで取り組んでいるふるさと納税が大幅増収となり、対前年度+442.7%の7億4,171万2千円(+6億504万8千円)となりました。諸収入は、地域はつらつ商品券の発行や篠原駅周辺整備事業実施に伴う他市町負担金の増により、対前年度+70.2%の9億3,775万2千円(+3億8,671万2千円)となりました。一方、施設整備等に伴う事業費に対し、国庫支出金や市債による財源確保だけでなく、ふるさと納税による寄附金の確保や財産の売却による財産収入の確保を進めたことから、貯金である基金からの繰入金は、対前年度△47.2%の6億3,165万5千円(△5億6,406万7千円)と抑制できました。

市の権限で徴収できる収入である「自主財源」の全体に対する割合は43.2%です。ふるさと納税による寄附金の確保や財産の売却による財産収入の確保を進めているものの、自主財源の根幹となる市税は全体の割合に対して28.1%と依然として低い状況であることに変わりはありません。

また、継続して実施している大型施設整備事業を進めていくためには、国・県支出金や市債などの依存財源の活用が必要ですが、基金を有効に活用しながら交付税措置のない市債の発行を見送ることや繰上償還、新たな財源の確保などにより、将来負担の増加をできる限り抑えながら、財政の健全性の維持に努めていきます。

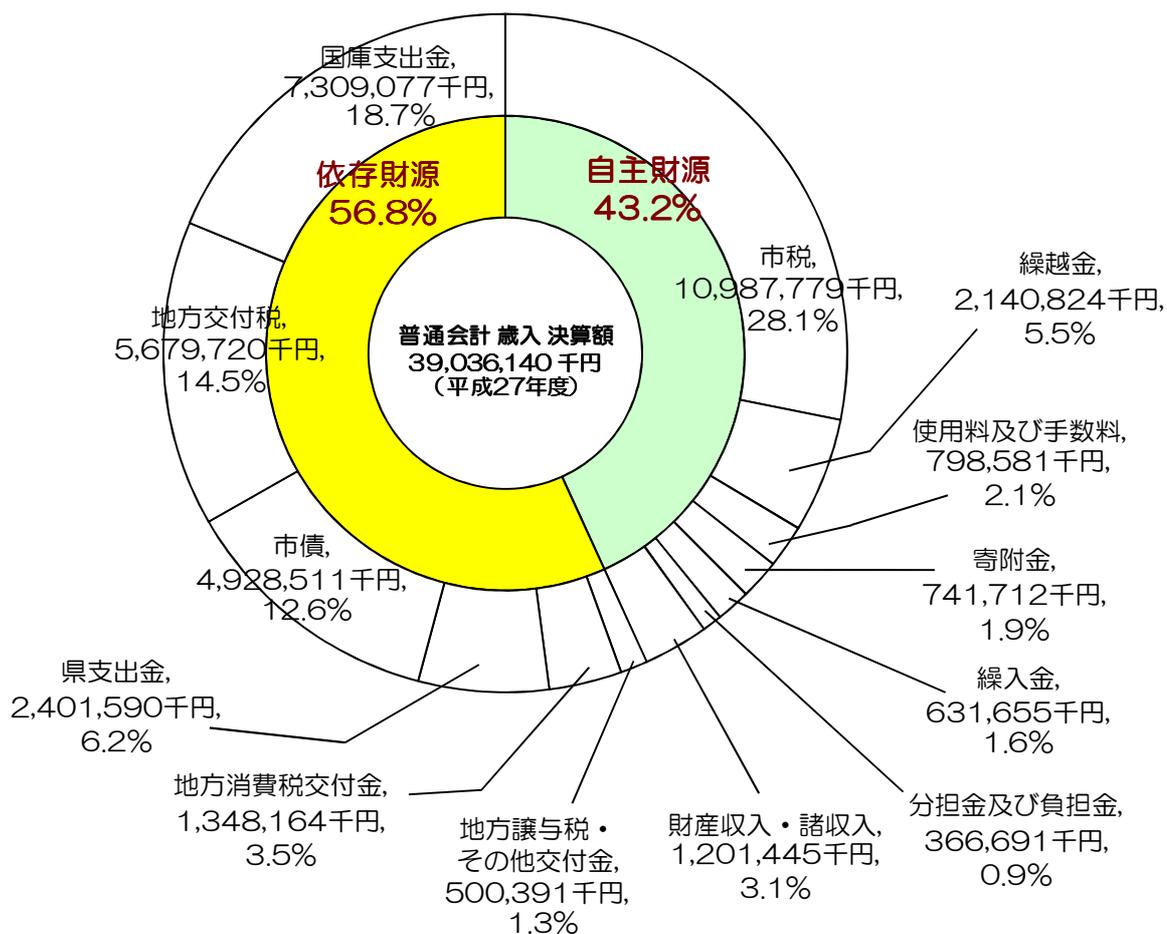


【普通会計歳入決算額の状況】

(単位：千円、%)

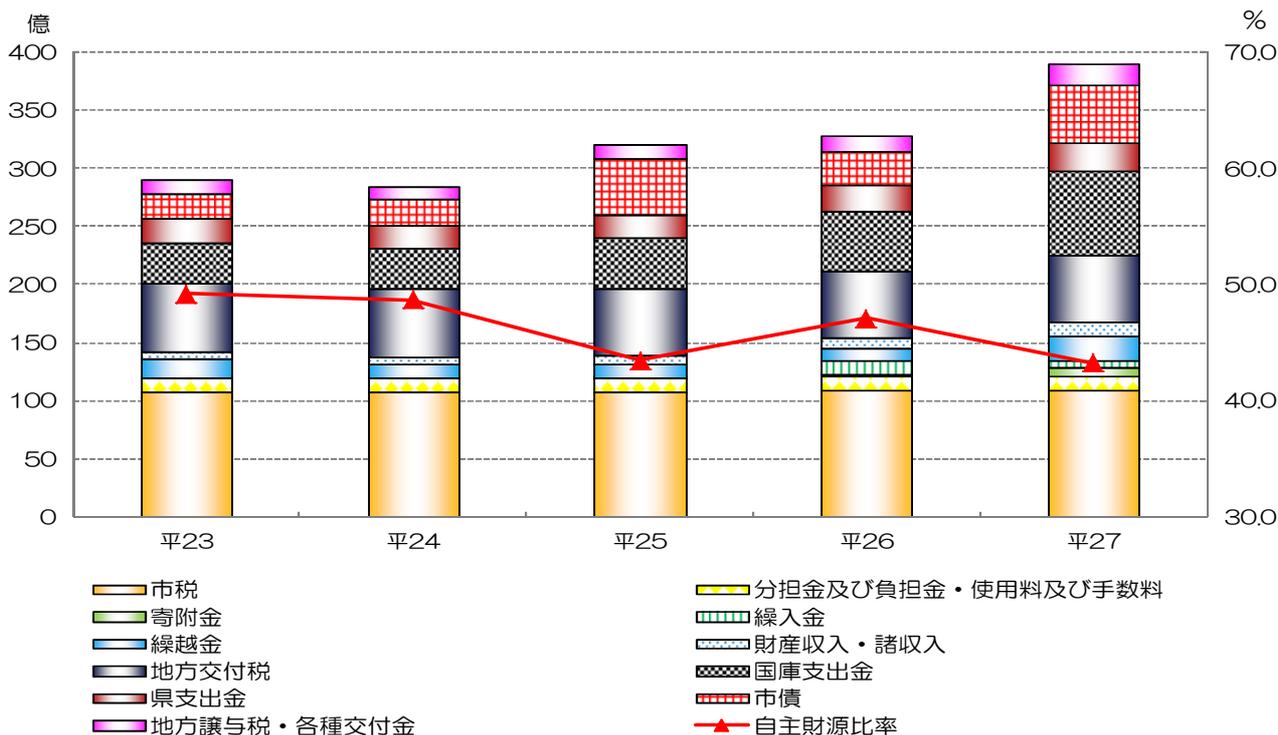
区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 市 税	10,987,779	28.1	10,989,842	33.5	△ 2,063	0.0
02 地 方 譲 与 税	224,647	0.6	214,823	0.6	9,824	4.6
03 利 子 割 交 付 金	18,311	0.0	21,371	0.1	△ 3,060	△ 14.3
04 配 当 割 交 付 金	57,527	0.1	72,064	0.2	△ 14,537	△ 20.2
05 株式等譲渡所得割交付金	62,444	0.2	45,984	0.2	16,460	35.8
06 地方消費税交付金	1,348,164	3.5	770,614	2.3	577,550	74.9
07 自動車取得税交付金	60,208	0.2	33,053	0.1	27,155	82.2
08 地方特例交付金	64,179	0.2	63,569	0.2	610	1.0
09 地 方 交 付 税	5,679,720	14.5	5,737,806	17.5	△ 58,086	△ 1.0
普通交付税	4,681,383	12.0	4,744,329	14.5	△ 62,946	△ 1.3
特別交付税	998,337	2.5	993,477	3.0	4,860	0.5
10 交通安全対策特別交付金	13,075	0.0	12,057	0.0	1,018	8.4
11 分担金及び負担金	366,691	0.9	363,588	1.1	3,103	0.9
12 使用料及び手数料	798,581	2.1	783,995	2.4	14,586	1.9
13 国 庫 支 出 金	7,309,077	18.7	5,247,473	16.0	2,061,604	39.3
14 県 支 出 金	2,401,590	6.2	2,186,779	6.7	214,811	9.8
15 財 産 収 入	263,693	0.7	342,093	1.1	△ 78,400	△ 22.9
16 寄 附 金	741,712	1.9	136,664	0.4	605,048	442.7
17 繰 入 金	631,655	1.6	1,195,722	3.6	△ 564,067	△ 47.2
18 繰 越 金	2,140,824	5.5	1,065,232	3.3	1,075,592	101.0
19 諸 収 入	937,752	2.4	551,040	1.7	386,712	70.2
20 市 債	4,928,511	12.6	2,944,129	9.0	1,984,382	67.4
うち臨時財政対策債	1,351,811	3.5	1,546,829	4.7	△ 195,018	△ 12.6
合 計	39,036,140	100.0	32,777,898	100.0	6,258,242	19.1
自 主 財 源	16,868,687	43.2	15,428,176	47.1	1,440,511	9.3
依 存 財 源	22,167,453	56.8	17,349,722	52.9	4,817,731	27.8
うち、歳入一般財源	21,723,731	55.7	21,369,884	65.2	353,847	1.7
経 常 財 源	16,903,382	43.3	16,448,009	50.2	455,373	2.8
臨 時 財 源	4,820,349	12.4	4,921,875	15.0	△ 101,526	△ 2.1

【普通会計歳入決算額の構成図】



※その他交付金（地方特例交付金・自動車取得税交付金・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・交通安全対策特別交付金）

【普通会計歳入決算額の推移】



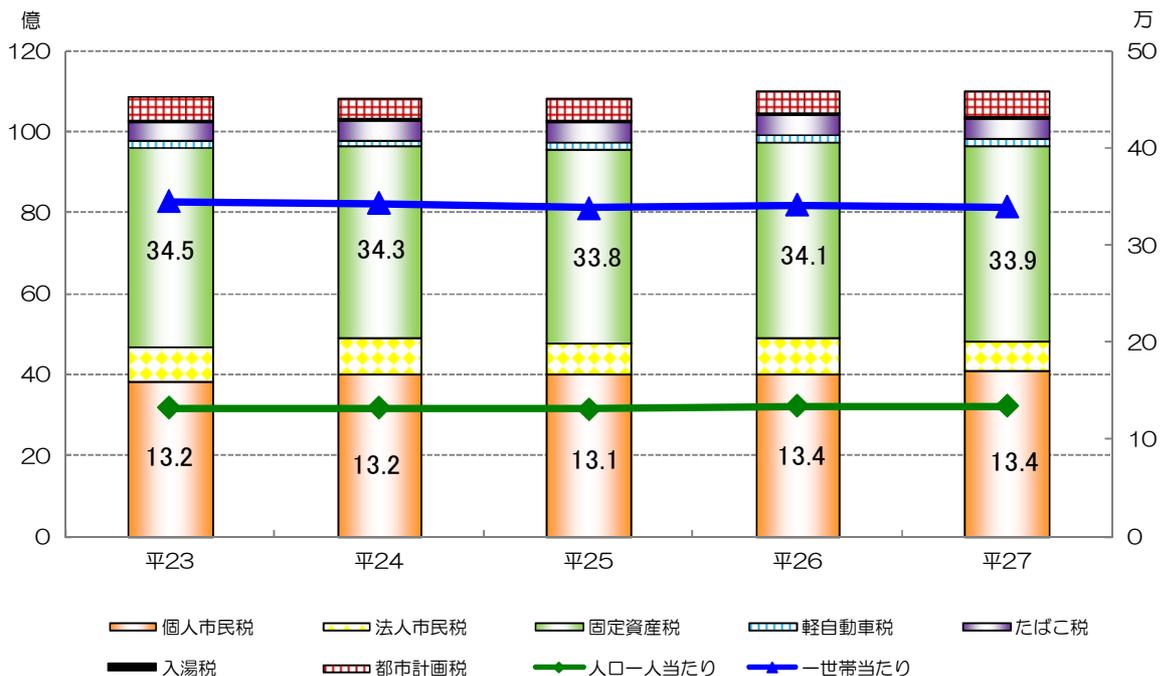
【市税 税目別決算額の状況】

(単位：千円、%)

		平成27年度		平成26年度		前年度対比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
市 民 税	個人	4,087,435	37.2	4,005,761	36.4	81,674	2.0
	法人	753,439	6.9	930,084	8.5	△ 176,645	△ 19.0
	計	4,840,874	44.1	4,935,845	44.9	△ 94,971	△ 1.9
固定資産税		4,811,364	43.8	4,820,394	43.9	△ 9,030	△ 0.2
軽自動車税		192,807	1.7	183,906	1.7	8,901	4.8
たばこ税		495,535	4.5	498,957	4.5	△ 3,422	△ 0.7
普通税計		10,340,580	94.1	10,439,102	95.0	△ 98,522	△ 0.9
入湯税		12,230	0.1	11,923	0.1	307	2.6
都市計画税		634,969	5.8	538,817	4.9	96,152	17.8
目的税計		647,199	5.9	550,740	5.0	96,459	17.5
市税計		10,987,779	100.0	10,989,842	100.0	△ 2,063	0.0

(単位：円、%)

人口一人あたり	134,145		133,639		506	0.4
一世帯あたり	338,836		340,644		△ 1,808	△ 0.5
人口(人)	81,910		82,235		△ 325	△ 0.4
世帯(戸)	32,428		32,262		166	0.5



【目的税などの使途状況】

市税には、その使途が定められていない普通税と、一定の事業目的を達成するために使途が定められている目的税などがあります。

1. 都市計画税

都市計画税の平成27年度決算額は6億3,496万9千円で、公園や下水道の整備などの事業のために借り入れた市債の償還金などに充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	増減額
都市計画事業費等	街 路		0	0	0
	公 園		123,359	204,539	▲ 81,180
	下 水 道		864,000	793,000	71,000
	そ の 他		1,460,111	931,442	528,669
	市 街 地 開 発 事 業		-	-	-
	都 市 計 画 事 業 計 A		2,447,470	1,928,981	518,489
	土 地 区 画 整 理 事 業 B		-	-	-
	市 債 償 還 額 C		96,026	116,862	▲ 20,836
合 計 (A + B + C) D			2,543,496	2,045,843	497,653
Dの財源内訳	地 方 債 E		214,500	282,971	▲ 68,471
	国 ・ 県 支 出 金 F		751,195	497,931	253,264
	負 担 金 そ の 他 G		195,206	126,987	68,219
	都 市 計 画 税 収 入 額 H		634,969	538,817	96,152
	一 般 財 源 等 I D - (E+F+G+H)		747,626	599,137	148,489
合 計			2,543,496	2,045,843	497,653
充当割合 $\frac{H}{H+I} \times 100 (\%)$ J			45.9%	47.3%	▲ 1.4%

2. 入湯税

入湯税の平成27年度決算額は1,223万円で、観光振興のための事業に充てられています。

(単位：千円)

区 分		年 度	平成27年度	平成26年度	増減額
入湯税対象事業費等	環 境 衛 生 施 設 整 備 費		3,989,580	409,237	3,580,343
	鉱 泉 源 保 護 管 理 施 設 整 備 費		-	-	-
	消 防 施 設 等 整 備 費		9,148	4,073	5,075
	観 光 施 設 整 備 費		0	0	0
	観 光 振 興 費 【入湯税充当】		53,735	55,985	▲ 2,250
	観 光 費 小 計		53,735	55,985	▲ 2,250
	入 湯 税 対 象 事 業 計 A		4,052,463	469,295	3,583,168
市 債 償 還 額 B		47,206	41,273	5,933	
合 計 (A + B) C			4,099,669	510,568	3,589,101
Cの財源内訳	国 ・ 県 支 出 金 D		1,616,381	111,163	1,505,218
	負 担 金 ・ 地 方 債 ・ そ の 他 E		2,274,218	256,339	2,017,879
	入 湯 税 収 入 額 F		12,230	11,923	307
	一 般 財 源 等 G C - (D+E+F)		196,840	131,143	65,697
合 計			4,099,669	510,568	3,589,101
充当割合 $\frac{F}{F+G} \times 100 (\%)$ H			5.8%	8.3%	▲ 2.5%

3. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の平成27年度決算額は5億7,963万7千円でした。

消費税率のうち、一定率は地方消費税率として定められており、国から都道府県を通じて市町村へ交付金が交付されます。

消費税率が5%（うち、地方消費税率1%）から8%（うち、地方消費税率1.7%）へ引き上げられましたが、消費税率引き上げによる増収分は、地方税法第72条の116の規定により、社会保障4経費やその他の社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

※ 社会保障4経費とは、年金・医療・介護・少子化対策に要する経費をいいます。

（単位：千円）

		平成27年度	平成26年度	増減額
社会保障経費	障害者福祉事業	1,688,815	1,505,969	182,846
	高齢者福祉事業	223,295	249,921	▲26,626
	児童福祉事業	4,624,342	4,448,626	175,716
	母子福祉事業	313,180	320,342	▲7,162
	生活保護扶助事業	1,251,050	1,189,651	61,399
	その他総合福祉事業	158,513	171,074	▲12,561
	社会福祉計	8,259,195	7,885,583	373,612
	介護保険事業	797,921	799,236	▲1,315
	国民健康保険事業	563,154	969,281	▲406,127
	後期高齢者保険事業	936,880	931,238	5,642
	公的年金事業	133,412	128,476	4,936
	社会保険計	2,431,367	2,828,231	▲396,864
	医療助成事業	613,987	604,740	9,247
	病院事業	1,123,906	1,011,002	112,904
	医療提供体制確保事業	136,956	131,978	4,978
	疾病予防対策事業	218,245	233,350	▲15,105
	健（検）診および健康増進事業	204,739	212,177	▲7,438
	保健衛生計	2,297,833	2,193,247	104,586
	合計	12,988,395	12,907,061	81,334
財源内訳	国・県支出金	5,042,870	4,786,650	256,220
	地方債	0	6,900	▲6,900
	負担金その他	723,221	729,884	▲6,663
	一般財源等 A	7,222,304	7,383,627	▲161,323
	うち、地方消費税交付金増収分 B	579,637	136,787	442,850
合計	12,988,395	12,907,061	81,334	
充当割合	$\frac{B}{A} \times 100 (\%)$	8.0%	1.9%	+6.1%

※社会保障経費の事業費は、事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除外しています。

(4) 普通会計 平成27年度決算額(歳出)

歳出総額 379億4,280万9千円の構成比並びに前年度比較については別表のとおりです。

【性質別】

義務的経費は、人件費・扶助費・公債費の全てが増加し、対前年度+3.8%の137億9,642万1千円(+5億1,023万8千円)となりました。人件費については、定年退職者の増により退職手当が増加したため、対前年度+3.2%の45億7,124万2千円(+1億4,337万9千円)となりました。扶助費については、依然として自然増を続けており、加えて子ども・子育て支援新制度の開始に伴う保育サービス事業費の増加により、対前年度+4.6%増の69億8,329万5千円(+3億654万円)となりました。過去の借入金の返済にあたる公債費については、将来世代の負担を軽減するために繰上償還を実施したことにより、対前年度+2.8%の22億4,188万4千円(+6,031万9千円)となりました。義務的経費は、歳出全体のなかで36.4%と大きな割合を占めており、また、すぐに削減できるような経費ではないため、割合が高くなると財政運営が硬直化する要因となります。

一般行政経費等は、対前年度+13.0%の134億7,292万円(+15億5,114万5千円)となりましたが、主な要因としては補助費等と積立金の増加が挙げられます。補助費等は、地域はつらつ商品券の発行やふるさと納税の謝礼により、対前年度+35.5%の34億7,570万9千円(+9億980万4千円)となりました。貯金となる基金への積立金についても、ふるさと納税による積立や活用が見込まれない市有財産の売却相当額を公共施設等整備基金に積み立てたことにより、対前年度+96.1%増の11億9,324万2千円(+5億8,461万6千円)となりました。

投資的経費は、前年度からの繰越事業も含め環境エネルギーセンター整備事業、桐原コミュニティエリア整備事業、篠原駅・安土駅周辺整備事業など市民生活に密着した生活インフラ整備事業を集中的に進めたことから、対前年度+96.6%の106億7,346万8千円(+52億4,435万2千円)となり、決算額増加の主要因となりました。

今後、人口減少社会の到来や少子高齢社会の更なる進行に伴い扶助費などの社会保障関係経費は増加し、大型施設整備事業の実施に伴い市債残高とともに公債費も増加する見込みです。このような状況に対応するため、平成27年度に策定した中期財政計画に、市債残高の縮減や積立金残高の確保に向けて取り組み目標を定めました。市債の発行は利息の負担とあわせて将来世代の負担となるため、基金を有効に活用したり、繰上償還を実施することで市債残高の縮減を図るなど、将来も含めた財政健全化に努めます。

【目的別】

目的別で増加した費目は、衛生費や教育費、総務費などです。衛生費は、環境エネルギーセンター整備事業費や病院事業会計繰出金の増により、対前年度+98.5%の75億2,506万8千円(+37億3,480万1千円)になりました。教育費は、桐原小学校や健康ふれあい公園プール整備事業費の増により、対前年度+73.9%の61億895万2千円(+25億9,505万9千円)になりました。総務費は、ふるさと納税の謝礼や積立、退職手当の増により、対前年度+24.7%の46億5,098万7千円(+9億2,189万5千円)になりました。

一方、減少した費目は、土木費や民生費などです。土木費は、前年度に実施した武佐市営住宅や桐原コミュニティエリア道路整備事業の終了により減少しました。民生費は、前年度に国民健康保険事業特別会計へ保険事業の安定的運営と財政健全化を維持するために5億円を繰出したことにより減少しました。

【普通会計歳出決算額の状況】

性質別

(単位：千円、%)

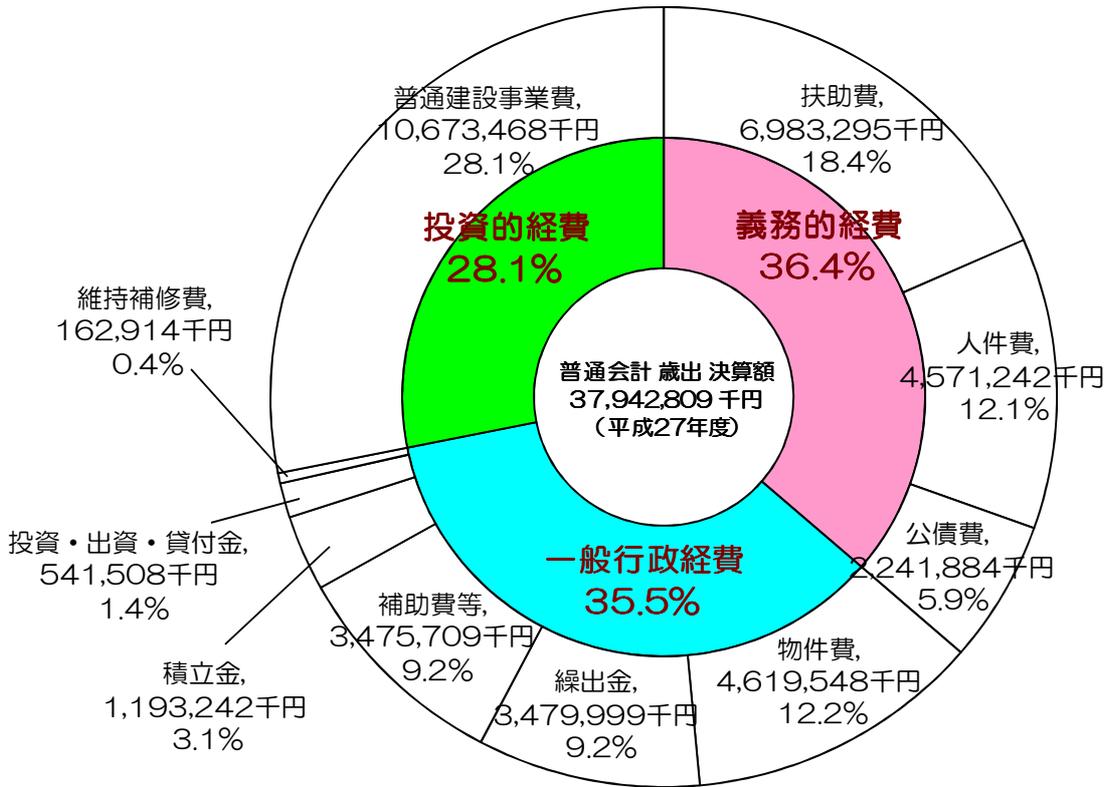
区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
人 件 費	4,571,242	12.1	4,427,863	14.5	143,379	3.2
物 件 費	4,619,548	12.2	4,432,502	14.5	187,046	4.2
維 持 補 修 費	162,914	0.4	152,580	0.5	10,334	6.8
扶 助 費	6,983,295	18.4	6,676,755	21.8	306,540	4.6
補 助 費 等	3,475,709	9.2	2,565,905	8.4	909,804	35.5
普 通 建 設 事 業 費	10,673,468	28.1	5,410,047	17.6	5,263,421	97.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	19,069	0.1	△ 19,069	皆減
公 債 費	2,241,884	5.9	2,181,565	7.1	60,319	2.8
積 立 金	1,193,242	3.1	608,626	2.0	584,616	96.1
投資及び出資金・貸付金	541,508	1.4	411,849	1.3	129,659	31.5
繰 出 金	3,479,999	9.2	3,750,313	12.2	△ 270,314	△ 7.2
合 計	37,942,809	100.0	30,637,074	100.0	7,305,735	23.8
義 務 的 経 費 (人件費・扶助費・公債費)	13,796,421	36.4	13,286,183	43.4	510,238	3.8
一 般 行 政 経 費 等 (物件費・補助費等・繰出金他)	13,472,920	35.5	11,921,775	38.9	1,551,145	13.0
投 資 的 経 費 (普通建設事業費・災害復旧事業費)	10,673,468	28.1	5,429,116	17.7	5,244,352	96.6

目的別

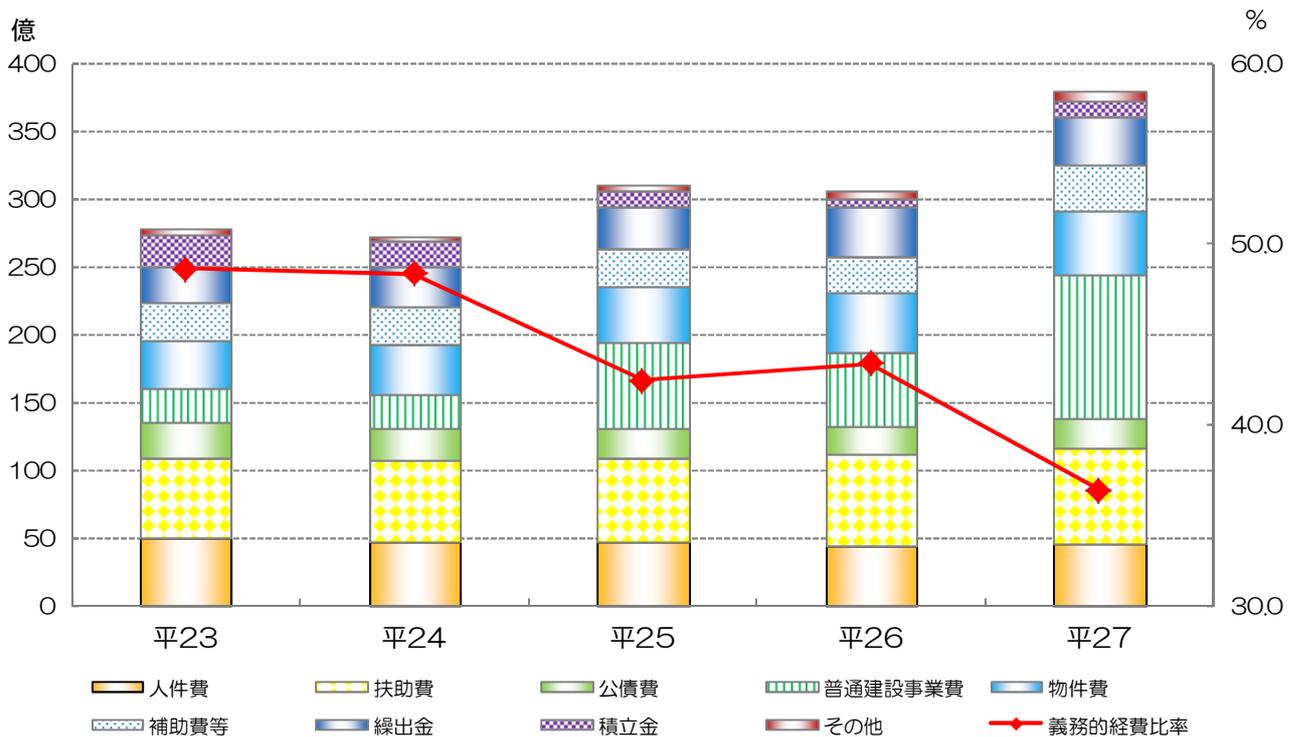
(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸率
01 議 会 費	273,916	0.7	263,779	0.8	10,137	3.8
02 総 務 費	4,650,987	12.3	3,729,092	12.2	921,895	24.7
03 民 生 費	10,721,557	28.3	11,007,582	35.9	△ 286,025	△ 2.6
04 衛 生 費	7,525,068	19.8	3,790,267	12.4	3,734,801	98.5
05 労 働 費	33,829	0.1	59,777	0.2	△ 25,948	△ 43.4
06 農 林 水 産 業 費	972,463	2.6	585,700	1.9	386,763	66.0
07 商 工 費	625,924	1.6	196,696	0.6	429,228	218.2
08 土 木 費	3,943,767	10.4	4,440,588	14.5	△ 496,821	△ 11.2
09 消 防 費	844,462	2.2	849,066	2.8	△ 4,604	△ 0.5
10 教 育 費	6,108,952	16.1	3,513,893	11.5	2,595,059	73.9
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	19,069	0.1	△ 19,069	皆減
12 公 債 費	2,241,884	5.9	2,181,565	7.1	60,319	2.8
合 計	37,942,809	100.0	30,637,074	100.0	7,305,735	23.8

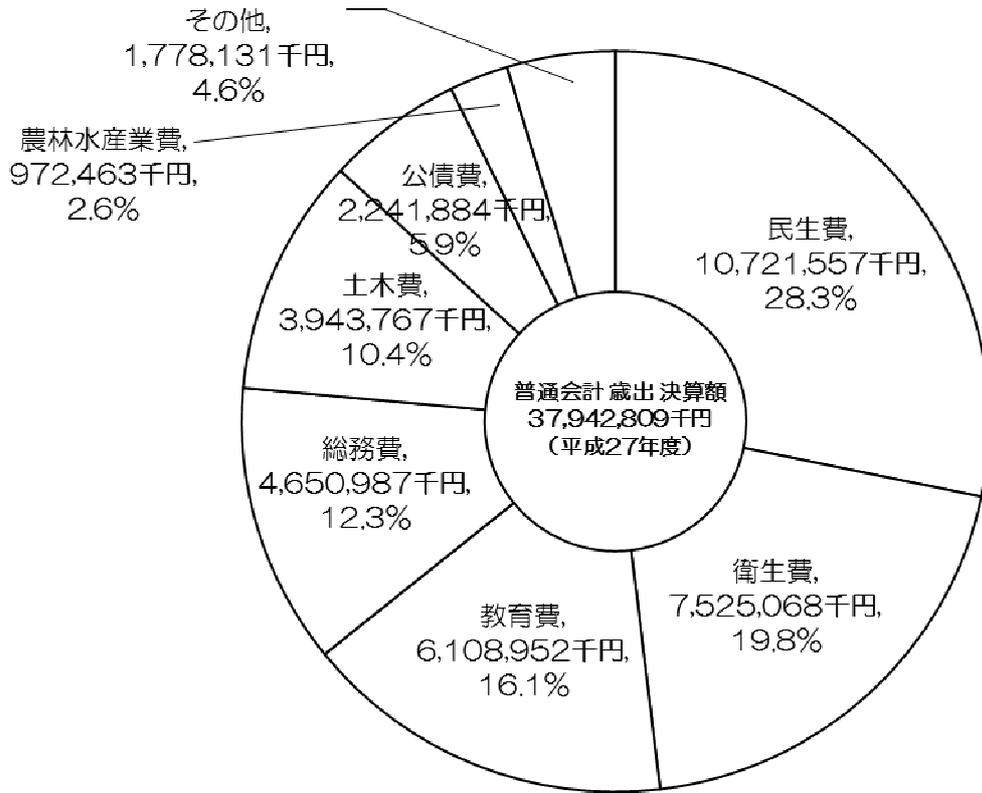
【普通会計歳出（性質別）決算額の構成図】



【普通会計歳出（性質別）決算額の推移】

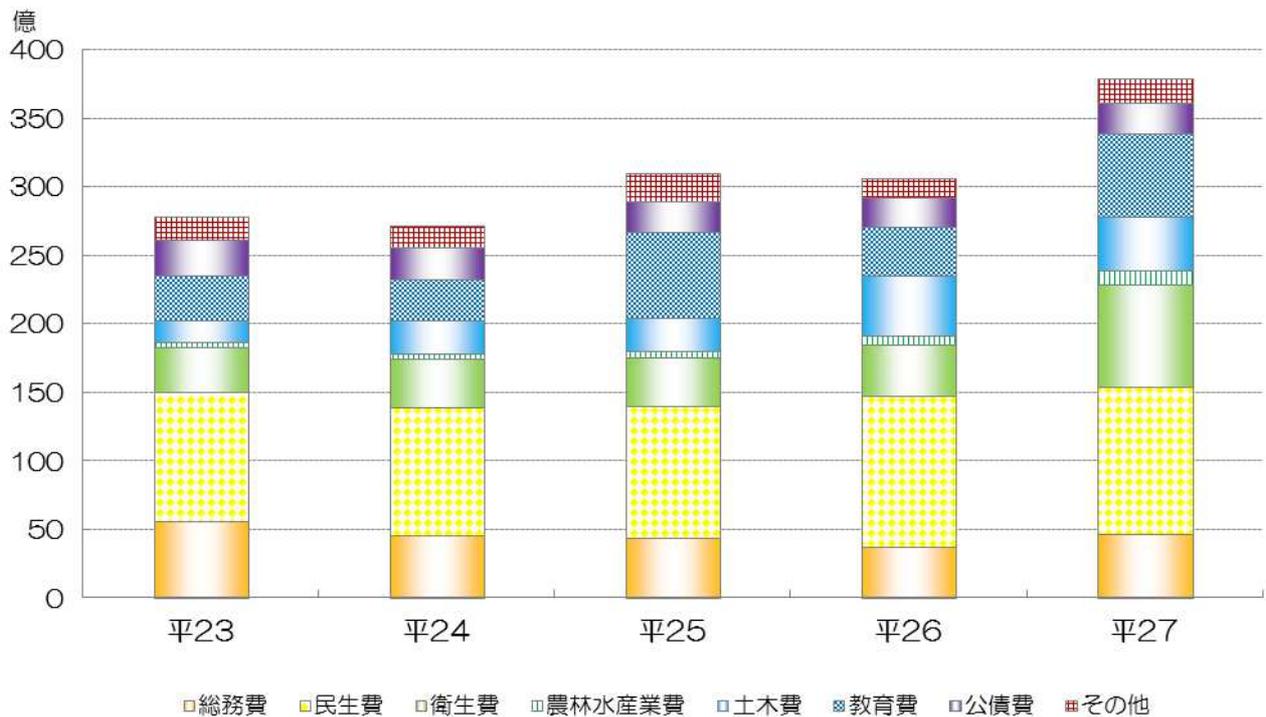


【普通会計歳出（目的別）決算額の構成図】



※その他（議会費・労働費・商工費・消防費）

【普通会計歳出（目的別）決算額の推移】

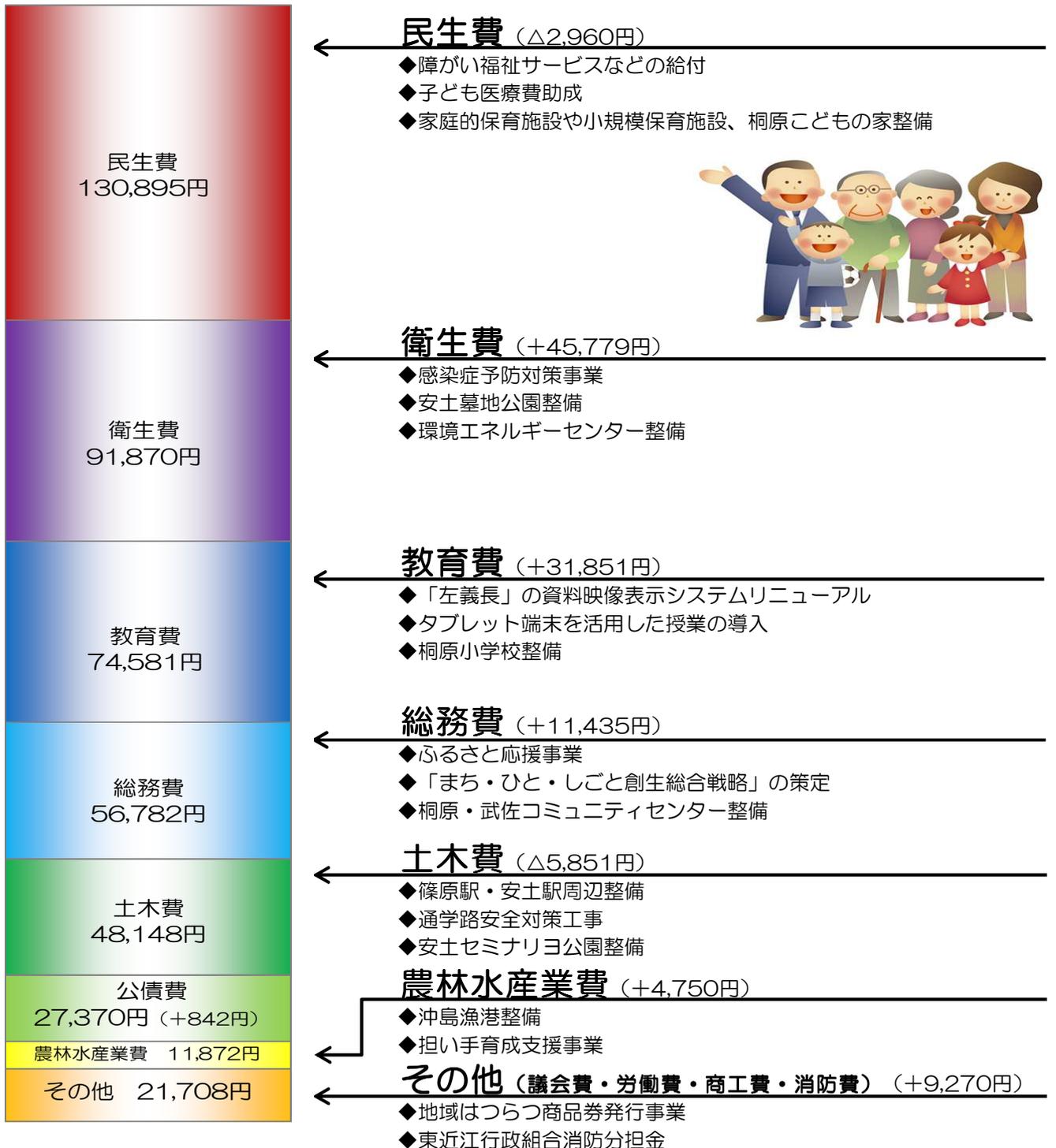


市民1人あたりに使われたお金は・・・

平成27年度普通会計の歳出決算額を、平成27年度末人口81,910人で割って算出



【市民1人あたり】
463,226円
 (対前年+95,116千円)



民生費 (Δ2,960円)

- ◆障がい福祉サービスなどの給付
- ◆子ども医療費助成
- ◆家庭的保育施設や小規模保育施設、桐原こどもの家整備



衛生費 (+45,779円)

- ◆感染症予防対策事業
- ◆安土墓地公園整備
- ◆環境エネルギーセンター整備

教育費 (+31,851円)

- ◆「左義長」の資料映像表示システムリニューアル
- ◆タブレット端末を活用した授業の導入
- ◆桐原小学校整備

総務費 (+11,435円)

- ◆ふるさと応援事業
- ◆「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定
- ◆桐原・武佐コミュニティセンター整備

土木費 (Δ5,851円)

- ◆篠原駅・安土駅周辺整備
- ◆通学路安全対策工事
- ◆安土セミナリヨ公園整備

農林水産業費 (+4,750円)

- ◆沖島漁港整備
- ◆担い手育成支援事業

その他 (議会費・労働費・商工費・消防費) (+9,270円)

- ◆地域はつらつ商品券発行事業
- ◆東近江行政組合消防分担金

2. 平成27年度の財政分析

(1) 市債残高の状況

平成27年度末の普通会計における市債残高（借金の残高）は、前年度末より29億5,670万1千円増え、279億1,338万7千円となりました。これは、交付税措置のない市債や交付税措置割合の低い市債の発行を抑制したものの、環境エネルギーセンターや桐原コミュニティエリアなどの大型施設整備事業の実施により平成27年度の借入額が多額になったことによります。また、臨時財政対策債の残高は約141億円と普通会計市債残高全体の半分以上を占めています。これは、国が財源不足のため地方交付税として配るお金が足りない分を、市が代わりに借金しているものであり、後年度に支払う元利金（返済）は交付税の算定において全額経費として算入されますが、この市債も年々増加しています。

市債には、公共施設などを利用するすべての世代に、公平に建設のための費用を負担してもらうという側面もありますが、今後も大型施設整備事業の実施により残高は増加する見込みであり、また、その返済は利息負担とあわせて将来世代の負担となるため、貯金を有効に活用したり、繰上返済を実施するなど、借金を少しでも減らしていきます。

特別会計における市債残高は前年度末より6億6,264万9千円減り224億6,695万3千円となりました。市債残高の大半が公共下水道整備事業によるものです。

《 会計別 平成27年度市債借入・償還・残高状況 》

単位：千円

		平成26年度末 現在高	平成27年度 借入額	平成27年度償還額			平成27年度末 現在高	前年度残高対比	
				元金	利子	計		金額	伸率(%)
普通会計	普通債	10,832,741	3,576,700	1,158,567	138,664	1,297,231	13,250,874	2,418,133	22.3
	減税補てん債・臨時税収補てん債	706,502		114,631	9,059	123,690	591,871	△ 114,631	△ 16.2
	臨時財政対策債	13,417,443	1,351,811	698,612	122,351	820,963	14,070,642	653,199	4.9
	普通会計計	24,956,686	4,928,511	1,971,810	270,074	2,241,884	27,913,387	2,956,701	11.8
特別会計	国民健康保険事業	59,600		29,800		29,800	29,800	△ 29,800	△ 50.0
	公共下水道事業	22,901,821	1,084,900	1,702,605	435,925	2,138,530	22,284,116	△ 617,705	△ 2.7
	農業集落排水事業	168,181		15,144	4,435	19,579	153,037	△ 15,144	△ 9.0
	特別会計計	23,129,602	1,084,900	1,747,549	440,360	2,187,909	22,466,953	△ 662,649	△ 2.9
普通会計+特別会計 合計		48,086,288	6,013,411	3,719,359	710,434	4,429,793	50,380,340	2,294,052	4.8

単位：円

人口一人あたり	普通会計	303,480				340,781	37,301	12.3
	特別会計	281,262				274,288	△ 6,974	△ 2.5
	普通会計+特別会計	584,742				615,069	30,327	5.2
人口(人)		82,235				81,910	△ 325	△ 0.4

《市債（借金）残高の推移》



(2) 積立金残高の状況

平成27年度末の普通会計における積立金残高（貯金の残高）は、前年度末より5億6,160万1千円増え、135億9,535万9千円となりました。これは、市有財産の売却収入やふるさと納税を積み立てたことなどによります。現在進めている大型施設整備事業への対応や、今後予定されている市庁舎整備のために、他の財源とバランスを図りながら効果的に活用していきます。

《 会計別 平成27年度積立金残高状況 》

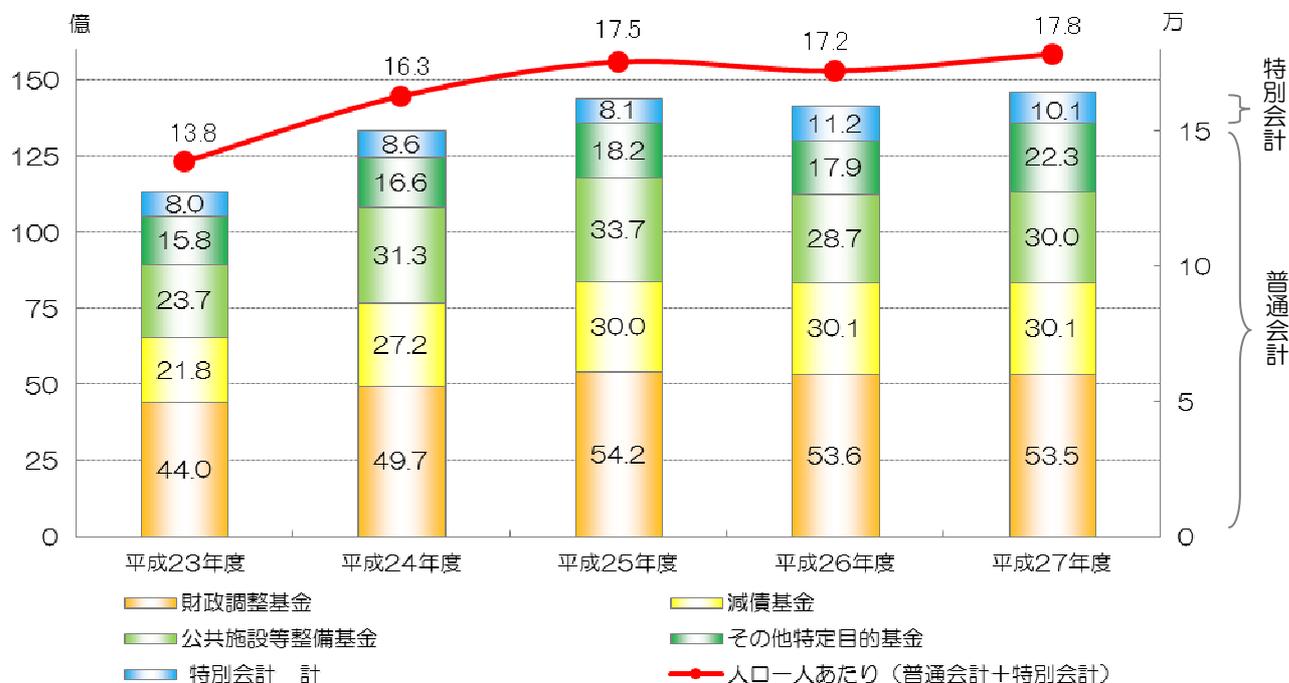
		平成26年度末 現在高		年度中増減		平成27年度末 現在高		前年度残高対比	
				積立額	取崩額			増減額	伸率(%)
普通会計	財政調整基金	5,362,666	287,984	300,000	5,350,650	△ 12,016	△ 0.2		
	減債基金	3,010,241	3,994	0	3,014,235	3,994	0.1		
	公共施設等整備基金	2,874,696	125,507	3,338	2,996,865	122,169	4.2		
	その他特定目的基金	1,786,155	775,757	328,303	2,233,609	447,454	25.1		
	普通会計計	13,033,758	1,193,242	631,641	13,595,359	561,601	4.3		
特別会計	国民健康保険（財政調整）	610,552	400	170,000	440,952	△ 169,600	△ 27.8		
	介護保険（給付準備）	467,478	471	0	467,949	471	0.1		
	公共下水道（維持管理）	39,610	57,799	0	97,409	57,799	145.9		
	特別会計計	1,117,640	58,670	170,000	1,006,310	△ 111,330	△ 10.0		
普通会計+特別会計 合計		14,151,398	1,251,912	801,641	14,601,669	450,271	3.2		

単位：千円

		平成26年度末 現在高		平成27年度末 現在高		前年度残高対比	
						増減額	伸率(%)
人口一人あたり	普通会計	158,494	165,979	7,485	4.7		
	特別会計	13,591	12,286	△ 1,305	△ 9.6		
	普通会計+特別会計	172,085	178,265	6,180	3.6		
人口（人）		82,235	81,910	△ 325	△ 0.4		

単位：円

《 積立金（貯金）残高の推移 》



(用語説明)

- ・財政調整基金：年度間の財源の不均衡を調整するための積立金。
- ・減債基金：歳入の減等に関係なく支出しなければならない公債費の償還（借金の返済）を計画的に行うための積立金。
- ・公共施設等整備基金：義務教育施設、公益施設、清掃施設などの公共施設の整備に要する経費に充てるための積立金。
- ・その他特定目的基金：退職手当基金、地域福祉基金、ふるさと応援基金など

(3) 主な財政指標の推移

※グラフにおける「滋賀県内市平均」は速報値ベースのため、確定時に変動する可能性があります。

(単位：千円・%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
標準財政規模	17,444,106	17,527,341	17,694,595	17,682,281	17,796,696	
うち、臨時財政対策債発行可能額	1,585,892	1,564,169	1,642,158	1,546,829	1,351,811	
実質収支比率	6.5	5.1	4.9	3.2	3.7	
経常収支比率	80.5	83.3	85.6	88.4	89.1	
減税補てん債及び臨時財政対策債を 経常一般財源から除いた率	88.3	91.3	94.3	96.7	96.2	
財政力指数（単年度）	0.663	0.667	0.682	0.680	0.685	
（3カ年平均）	0.694	0.668	0.671	0.676	0.682	
地方債現在高比率	119.6	119.5	135.1	141.1	156.8	
積立金現在高比率	60.4	71.2	77.0	73.7	76.4	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率（単年度）	6.2	5.9	4.2	4.3	3.7
	（3カ年平均）	8.5	6.8	5.4	4.7	4.0
	将来負担比率	-	-	-	-	-

● 一般財源の標準規模

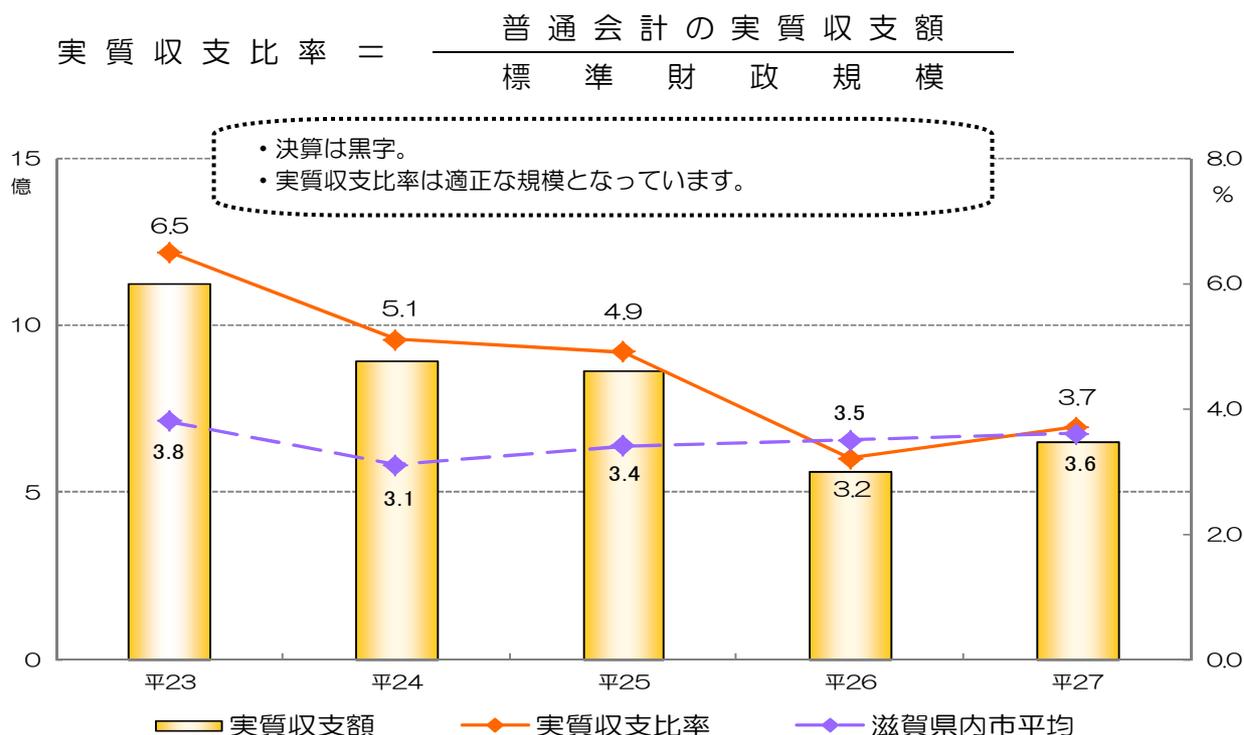
《 標準財政規模 》

自治体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源（使いみちが特定されない収入）の規模のことです。法定普通税（超過税率相当分を除く）、地方譲与税、県税交付金、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などから構成され、各指標算定の分母となることが多い数値です。

● 財政運営の健全性を表す指標

《 実質収支比率 》

自治体の純余剰（黒字）または純不足（赤字）の額（実質収支額といいます）が、標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかを示すものです。一般的には3～5%程度が好ましいとされます。

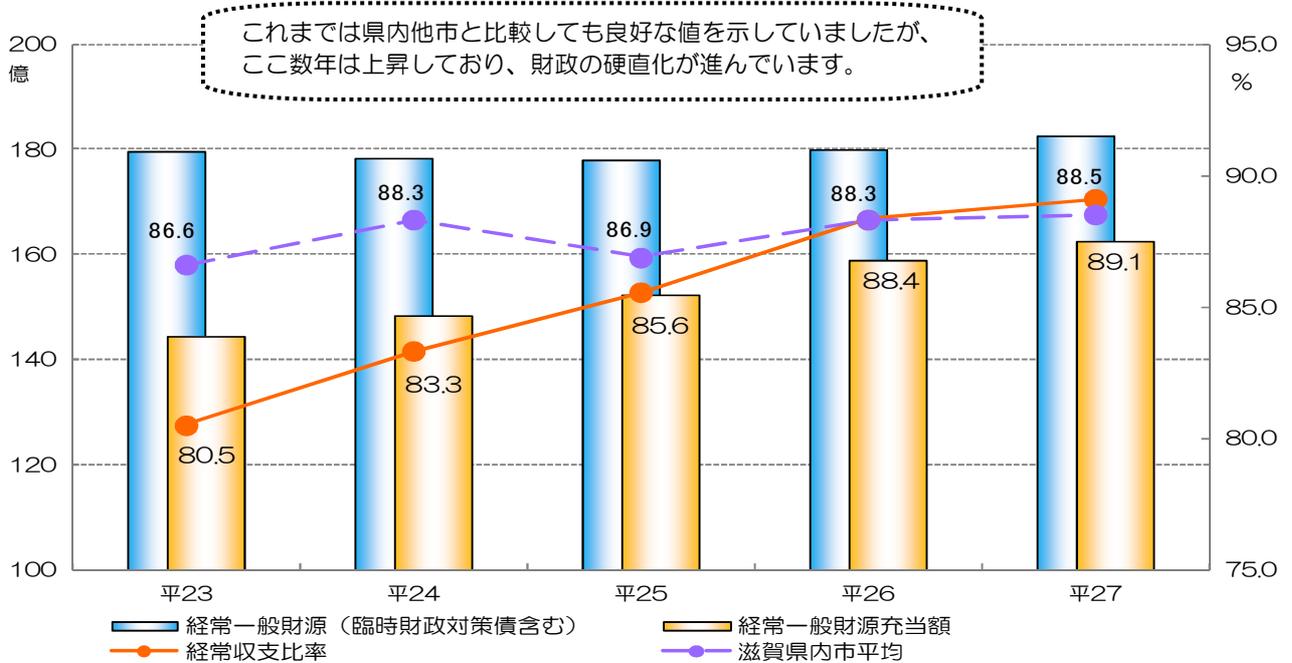


● 財政構造の弾力性を表す指標

《 経常収支比率 》

常に収入が見込まれる歳入のうち使いみちが特定されない収入（経常一般財源：市税や普通交付税など）が、人件費・扶助費（高齢者や子ども・障がい者などへの援助費）・公債費（借入金の返済）や施設の維持管理などの経常経費にどの程度使われたかを計るものであり、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられています。経常収支比率は低いほど、臨時的な経費に対して余裕を持つことを表し、財政構造に弾力性があることになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}}$$

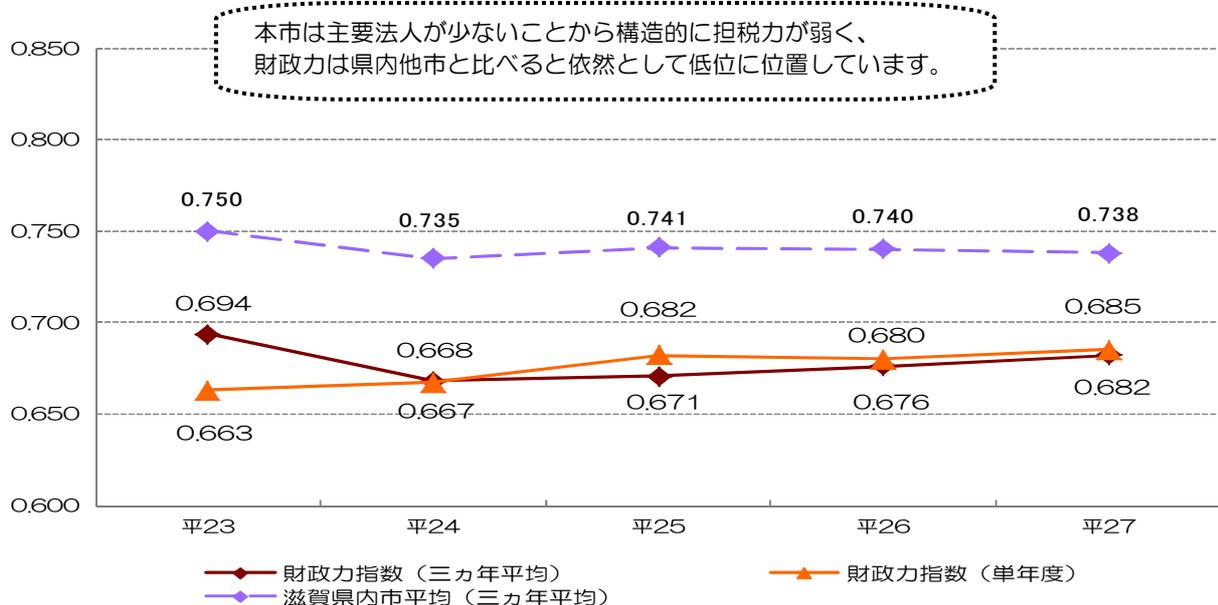


● 財政力の強弱を表す指標

《 財政力指数 》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で割った値で、通常はその数値の直近3年間の単純平均で表されます。この数値が1に近くあるいは1を超えるほど余裕財源を保有していることになり、財政基盤の強さや財源の余裕度を示す指標として使われます。普通交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた交付基準額をベースに交付されます。単年度の財政力指数が1を超えると普通交付税は交付されません。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3カ年平均}$$



● 今後返済しなければならない借入金残高の規模を表す指標

《 地方債現在高比率 》

標準財政規模に対して、今後返済しなければならない借入金の元金残高の負担割合を表す指標で、高いほど将来において借入金返済にかかる負担が大きいことを示します。

$$\text{地方債現在高比率} = \frac{\text{地方債現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

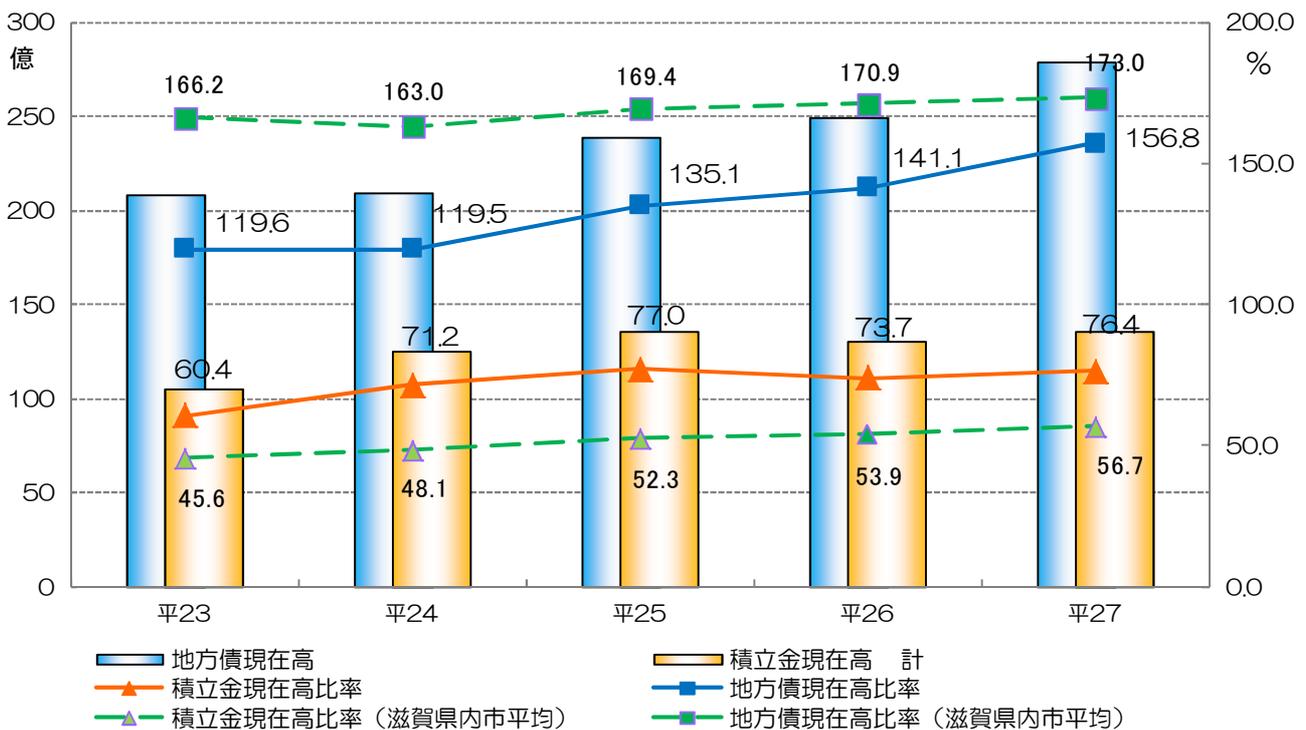
● 現在の貯金の規模を表す指標

《 積立金現在高比率 》

標準財政規模に対して、自治体の貯金である積立金の残高の割合を表す指標で、高いほど将来に対する貯えがあることを示します。

$$\text{積立金現在高比率} = \frac{\text{積立金現在高}}{\text{標準財政規模}}$$

地方債現在高比率・積立金現在高比率ともに、県内他市平均と比較しても現時点では良好な数値を示していますが、引き続き大型施設整備事業の実施に伴う市債の新規借入、積立金の取り崩しが見込まれることから、比率の悪化に留意しなければなりません。



【健全化判断比率】

これまでの地方公共団体の財政再建制度（地方財政再建促進特別措置法および地方公営企業法）では、事態が深刻化するまで状況が明らかにならないという課題がありました。

そこで、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（「財政健全化法」）が新たに制定され、平成19年度決算から各地方公共団体における健全化判断比率等の公表が開始となり、平成20年度決算から財政健全化計画の策定の義務付けなどを含めた全面的な法施行がされているところです。

これは、地方公共団体の財政状況を、健全段階・早期健全化（イエローカード）・財政再生（レッドカード）の3段階に分けて、それぞれの段階における対応について定めることにより、財政の健全性を確保するものです。いずれかの比率が法に定める基準以上となった場合、財政健全化計画もしくは財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らねばなりません。

健全化判断比率は、法施行から**毎年基準を下回り続けており**、平成27年度も全て基準を下回り、引き続き「**健全な状況**」を維持しています。ただし、大型施設整備事業を集中して実施している現下の状況や、加えて今後実施予定である市庁舎整備などに多額の市債借入が必要となることから、「**実質公債費比率**」「**将来負担比率**」ともに数値は上昇していく見込みですが、イエローカードとなる早期健全化基準を超えることはないと判断しており、健全段階の比率を維持します。

< 近江八幡市における健全化判断比率・資金不足比率の算定対象 >

一般会計等	一般会計		↑ 実質赤字 ↓	↑	↑	↑	↓	↓
	一般会計等に属する特別会計	文化会館事業特別会計						
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業にかかる特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計	↑ 連結実質赤字比率 ↓	↑	↑	↑	↓	↓
		後期高齢者医療特別会計						
		介護認定審査会共同設置事業特別会計						
		介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
		介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
公営企業会計	公営企業にかかる会計	法適用企業 水道事業会計	↑ 実質公債費比率 ↓	↑	↑	↑	↓	↓
		病院事業会計						
		用法非企業適 公共下水道事業特別会計						
		農業集落排水事業特別会計						
一部事務組合等	東近江行政組合		↑	↑	↑	↑	↓	↓
	中部清掃組合							
	八日市布引ライフ組合							
	滋賀県市町村職員研修センター							
	滋賀県後期高齢者医療広域連合							
第三セクター	近江八幡市土地開発公社							↑ 資金不足 ↓

※ 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定。

《 実質赤字比率 》

福祉・教育・まちづくりなど、行政運営の基本的な経費を扱う一般会計等における赤字の程度を示します。数値が大きいほど、財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

本市の一般会計等は黒字決算のため、実質赤字比率は算定されません。



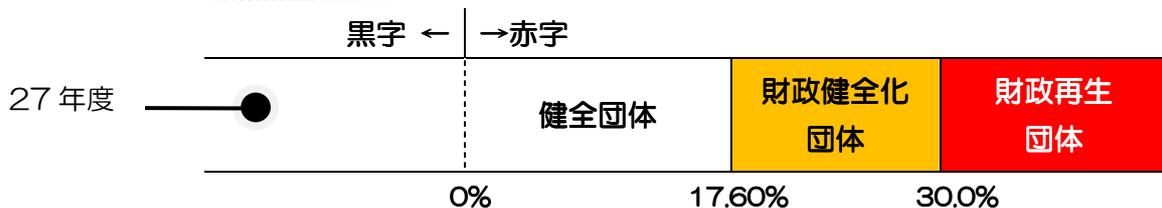
	平成 27 年度	平成 26 年度
一般会計等の実質収支額 (a)	650,413 千円	560,180 千円
標準財政規模 (b)	17,796,696 千円	17,682,281 千円
実質収支比率 (c) 【a/b*100】	3.65%	3.16%
実質赤字比率（赤字の場合） (d) 【a/b*100】	—	—
早期健全化基準	12.60%	12.61%
財政再生基準	20.0%	20.0%

《 連結実質赤字比率 》

すべての会計（一般会計、特別会計に加えて病院事業会計、水道事業会計など）の赤字や黒字を合計し、市全体としての赤字の程度を表すものです。数値が大きいほど、市全体の財政が厳しい状況であることを表します。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字}}{\text{標準財政規模}}$$

すべての会計の収支等を足し合わせた結果も黒字のため、連結ベースでも赤字比率は算定されません。



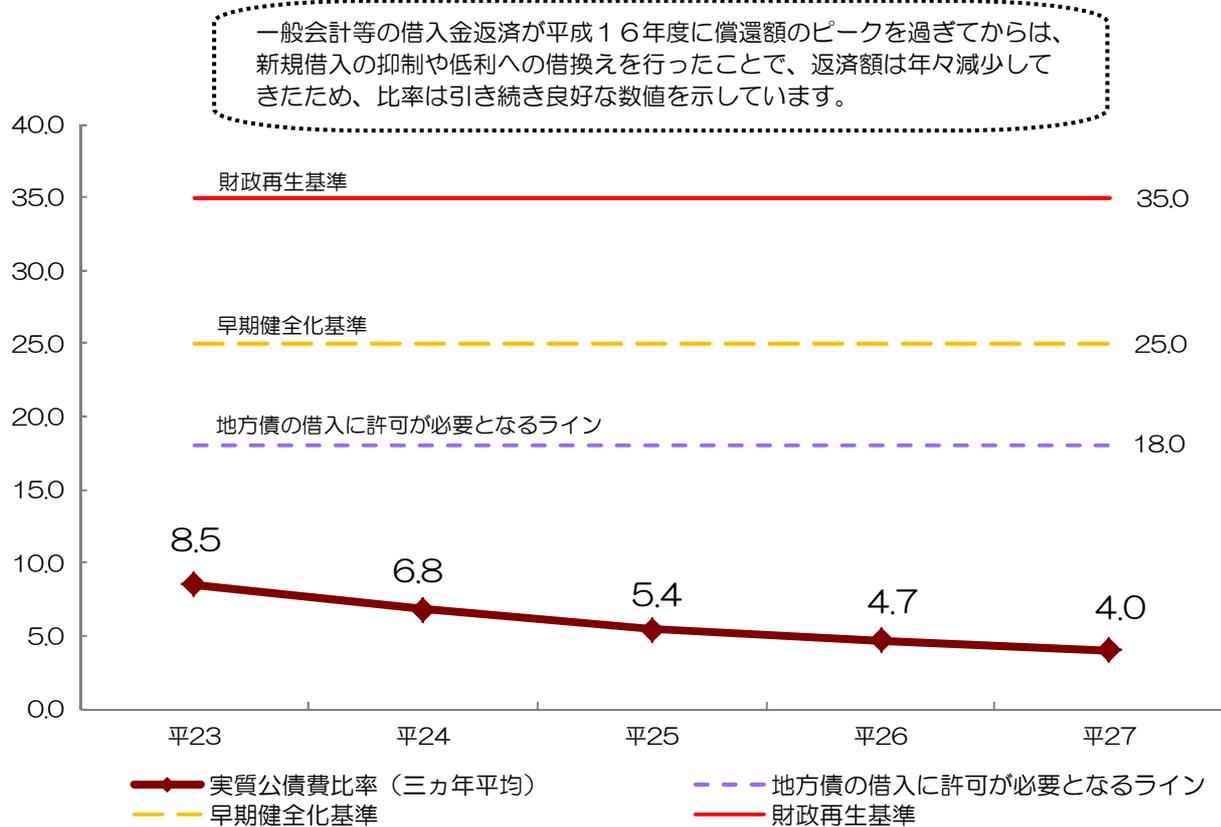
	平成 27 年度	平成 26 年度
一般会計等の実質収支額 (a)	650,413 千円	560,180 千円
上記以外の会計の実質収支額など (b)	6,700,020 千円	6,021,345 千円
全ての会計の実質収支額など (c) 【a+b】	7,350,433 千円	6,581,525 千円
標準財政規模 (d)	17,796,696 千円	17,682,281 千円
連結実質収支比率 (e) 【c/d*100】	41.20%	37.22%
連結実質赤字比率（赤字の場合） (e) 【c/d*100】	—	—
早期健全化基準	17.60%	17.61%
財政再生基準	30.0%	30.0%

《 実質公債費比率 》

借入金の返済額およびこれに準じる額（公営企業債の償還にかかる特別会計への繰出額など）の程度を示す指標で、通常、直近3カ年の平均値が用いられます。数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3カ年平均



	平成 27 年度	平成 26 年度
元利償還金充当一般財源等額 (a)	1,599,953 千円	1,764,521 千円
準元利償還金 (b)	1,601,303 千円	1,480,436 千円
元利償還金充当一般財源等額＋準元利償還金 (c) 【a+b】	3,201,256 千円	3,244,957 千円
標準財政規模 (d)	17,796,696 千円	17,682,281 千円
基準財政需要額算入額 (e)	2,645,871 千円	2,601,156 千円
分子となるもの (f) 【c-e】	555,385 千円	643,801 千円
分母となるもの (g) 【d-e】	15,150,825 千円	15,081,125 千円
実質公債費比率（単年度） (h) 【f/g*100】	3.7%	4.3%
実質公債費比率（3カ年平均）	4.0%	4.7%
早期健全化基準	25.0%	25.0%
財政再生基準	35.0%	35.0%

※元利償還金充当一般財源等額…元利償還金（借入金の返済額）から特定財源等に係る額を除いた額
 ※準元利償還金…公営企業の借入金返済に対する一般会計等からの繰出金など、実質上の借入金返済と認められる額
 ※基準財政需要額算入額…元利償還金・準元利償還金に対して、普通交付税需要額にて一定割合措置される額

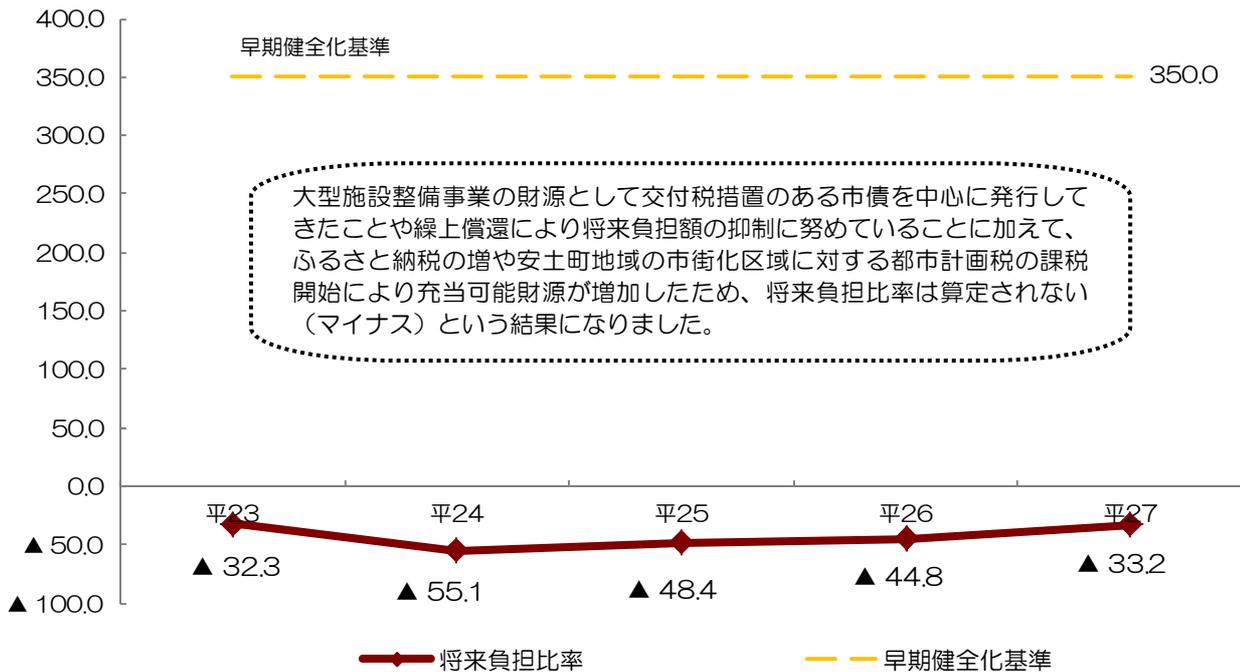
《 将来負担比率 》

借入金や将来支払っていく可能性のある負担額などの現時点での残高の程度を表します。数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

一般会計等の借入金残高や退職手当のほか、特別会計の借入金返済に対する繰出金なども含めて将来負担すべき額を計算し、さらにこの負担額に充てることのできる収入見込額などを差し引いて計算されます。この差し引く収入見込額が将来負担額より大きい場合は、比率はマイナスとなり算定されません。

なお、将来負担比率には早期健全化基準が設けられていますが、財政再生基準は設けられていません。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$



		平成 27 年度	平成 26 年度
将来負担額	(a) ※内訳は別表参照	54,636,685 千円	52,782,386 千円
充当可能財源等	(b) ※内訳は別表参照	59,672,218 千円	59,547,041 千円
標準財政規模	(c)	17,796,696 千円	17,682,281 千円
基準財政需要額算入額	(d) ※単年度の交付税措置額	2,645,871 千円	2,601,156 千円
分子となるもの	(e) 【a-b】	△5,035,533 千円	△6,764,655 千円
分母となるもの	(f) 【c-d】	15,150,825 千円	15,081,125 千円
将来負担比率	(g) 【e/f*100】	—	—
参考：マイナスで表示		△33.2%	△44.8%
早期健全化基準		350.0%	350.0%

※将来負担額(a) ……一般会計等の借入金残高や将来負担する見込みの職員退職手当のほか、特別会計や一部事務組合（消防やごみ処理など広域で扱う行政団体）の借入金返済に対する繰出金、関連法人の負債に対する負担見込額など。

※充当可能財源(b) ……上記の負債に対して充当可能な積立金（基金）の残高や将来収入が見込まれる特定財源、将来の借入金返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額など。

将来負担比率算定における「将来負担額」「充当可能財源等」の内訳

将来負担額 (a)

	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
市債残高 ①	27,913,387 千円	24,956,686 千円	+2,956,701 千円
債務負担行為支出予定額 ②	0 千円	0 千円	—
公営企業債等繰入見込額 ③	21,686,731 千円	22,615,623 千円	△928,892 千円
組合等負担等見込額 ④	863,386 千円	884,437 千円	△21,051 千円
退職手当負担見込額 ⑤	4,173,181 千円	4,323,317 千円	△150,136 千円
設立法人の負債額等負担見込額 ⑥	0 千円	2,323 千円	△2,323 千円
将来負担額 ①～⑥ 計	54,636,685 千円	52,782,386 千円	+1,854,299 千円

- ・市債残高（一般会計等の借入金）は大型施設整備事業の実施により約 29.5 億円増加しました。
- ・公営企業（公共下水道や病院など）や一部事務組合（ごみ処理関連）の借入金残高が減少したため、借入金に対する一般会計等の負担見込額も約 9.5 億円減少しました。

充当可能財源等 (b)

	平成 27 年度	平成 26 年度	前年度対比
充当可能基金 ①	14,865,371 千円	14,584,018 千円	+281,353 千円
充当可能特定歳入 ②	6,224,936 千円	6,218,071 千円	+6,865 千円
うち、都市計画税	6,221,604 千円	6,213,664 千円	+7,940 千円
基準財政需要額算入見込額 ③	38,581,911 千円	38,744,952 千円	△163,041 千円
充当可能財源等 ①～③ 計	59,672,218 千円	59,547,041 千円	+125,177 千円

- ・充当可能基金はふるさと納税や市有財産の売却収入を積み立てたことにより約 2.8 億円増加しました。
- ・基準財政需要額算入見込額（借入金の返済に対して普通交付税需要額にて一定割合措置される額）が約 1.6 億円減少しました。（下水道整備や病院施設に伴う借入金の算入減）

（参考）公営企業の経営状態の判断指標

《 資金不足比率 》

公営企業の事業規模（料金収入の規模）に対する資金不足額の程度を表す指標で、公営企業会計ごとに算定します。資金不足（赤字）がある場合に算定され、黒字の場合は算定されません。数値が大きいくほど、経営が厳しい状況であることを表します。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

平成 27 年度	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計
資金不足比率	—	—	—	—
経営健全化基準	20.00%			

参考:資金の剰余額 ÷事業の規模	算定値	算定値	算定値	算定値
	121.1% (黒字)	39.7% (黒字)	3.8% (黒字)	2.6% (黒字)

いずれの公営企業会計においても資金不足は発生していません。

(4) 市有財産の状況

本市の所有する公有財産（土地および建物）の規模は、次のとおりとなります。行政財産の土地の増加は、竹町都市公園整備事業や武佐コミュニティセンター整備事業の用地確保などによるものです。

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図るうえで公共用地の先行取得のために設けられたもので、一定の資金を運用している基金（定額運用基金）です。

			平成27年度	平成26年度	前年度残高対比
公有財産	行政財産	土地 m ²	4,448,907.16	4,431,655.99	17,251.17
		建物 m ²	353,167.73	348,292.58	4,875.15
	普通財産	土地 m ²	1,121,979.68	1,108,407.82	13,571.86
		建物 m ²	5,414.98	5,414.98	0.00
	計	土地 m ²	5,570,886.84	5,540,063.81	30,823.03
		建物 m ²	358,582.71	353,707.56	4,875.15
土地開発基金		千円	1,264,268	1,262,516	1,752
現金		千円	361,111	472,230	△ 111,119
土地		千円	903,157	790,286	112,871
		m ²	27,454.17	17,129.95	10,324.22

(5) 公会計制度による財務状況(財務書類4表 普通会計ベース)

現在の自治体会計は、現金主義であることからのなじみやすい反面、市が投資してきた資産、借入金といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報については不十分です。これを補完するのが、企業会計的な視点から作成する「新地方公会計制度」の財務書類4表です。

貸借対照表

年度末において、市が住民サービスを提供するために保有している財産をどのような財源で賄ってきたかを対照表示したものです。

資産	1,668億円
(対前年度 +63億円)	
市が所有している財産で、行政サービスの提供能力を示します。	
(内訳)	
1.公共資産 (道路、学校、庁舎など)	1,469億円
2.投資等 (基金、出資金など)	103億円
3.流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	96億円
うち、歳計現金	11億円

負債	324億円
(対前年度 +28億円)	
地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済する債務です。	

純資産	1,344億円
(対前年度 +35億円)	
現世代が既に負担して、支払が済んでいる資産です。	

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスの経費とサービスの直接対価として得た受益者負担金を財源として対比させたものです。

経常行政コスト(A)	281億円
(内訳)	
1.人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	45億円
2.物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	85億円
3.移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金など)	148億円
4.その他のコスト (地方債の利子など)	3億円

経常収益(B)	19億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。	

純経常行政コスト(A)-(B)	262億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。純資産変動計算書の財源調達で賄われます。	

資金収支計算書

1年間の現金の収支の流れを三つの活動区分に分けて表示したものです。

期首資金残高	21億円
---------------	-------------

当期収支(27.4.1~28.3.31)	△10億円
(内訳)	
1.経常的収支	59億円
2.公共資産整備収支	△31億円
3.投資・財務的収支	△38億円

期末資金残高	11億円
---------------	-------------

純資産変動計算書

純資産が1年間にどのように増減したかを表示しています。

期首純資産残高	1,309億円
----------------	----------------

当期変動高(27.4.1~28.3.31)	35億円
(内訳)	
1.純経常行政コスト	△262億円
2.財源調達(地方税等)	292億円
3.その他	5億円

期末純資産残高	1,344億円
----------------	----------------



滋賀県近江八幡市総務部財政課

所在地：〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町 236

市ホームページ(トップ)：<http://www.city.omihachiman.shiga.jp>

財政課メールアドレス：010412@city.omihachiman.lg.jp

市役所代表：0748-33-3111

財政課直通：0748-36-5750

F A X：0748-32-3237